
平成 25 年度（平成 24 年度決算）

行政評価結果



平成 25 年 10 月

墨田区企画経営室

目 次

■ 行政評価とは	1
■ 各部の所管する施策評価結果一覧	2
企画経営室	5
総務部	15
危機管理担当	25
区民活動推進部	31
環境担当	51
産業観光部	61
福祉保健部	83
子育て支援担当	103
保健衛生担当	111
都市計画部	119
都市整備部	129
立体化推進担当	149
教育委員会事務局	155

■ 行政評価とは

墨田区の行政評価は、基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなど、結果を今後の事業運営に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況を評価する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の2段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	<ul style="list-style-type: none"> 課長 (各課で評価を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	<ul style="list-style-type: none"> 何のために、事務事業を、どれくらい、いくらかけて実施したか 事務事業は、有効だったか、効率的だったか。見直しの方向性をどう考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の成果は、どれくらいあがったか 成果の達成に向けて、どのような手段をこれまで採用してきたか、今後どのような手段に力を入れていくか
指標	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標 活動指標 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> 全事務事業 ただし以下の事業は除きます ○同額の歳入を伴う事業 ○事務執行上、裁量の無い事業 ○一般事務費 ○施設の維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> 全施策
結果の反映	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価への基礎情報 予算編成時の参照情報 各課による事務事業のあり方見直し作業の基礎情報 	<ul style="list-style-type: none"> 部の経営戦略（次年度予算の方針）を定めるための基礎情報 区政運営の基本的な方向性を定めるための基礎資料 予算編成時の資料

* 本資料は「墨田区基本計画」の進捗状況をより明確に示すため、事務事業を基本計画どおりに掲載しております。

事業内容や施策の現状等について、墨田区基本計画をご参照のうえご利用ください。

■各部の所管する施策評価結果一覧

部 名	施策	施策名	評価結果
企画経営室	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	1
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
総務部	531	人権教育・啓発を進める	3
	532	男女共同参画社会を実践する	3
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	1
区民活動推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	3
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	3
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	3
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	3
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	3
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	3
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	3
環境担当	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	1
	481	環境の共創を実践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	1
産業観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	1
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	2
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	1
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPO の育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	1
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	3
	414	安全な消費生活を支援する	2

福祉保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	1
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	1
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	3
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	3
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子育て支援担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	1
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	2
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	2
	212	居住環境の向上を図る	3
	411	災害に強いまちをつくる	1
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	2
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	2
	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる	2
	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	2
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	2
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	3
	412	災害発生時の対応力を高める	2
立体化推進担当	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
教育委員会事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	3
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	1
	473	魅力ある学校環境をつくる	2
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	2
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	3
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る 4：資源投入の縮小を図る

企画経営室

平成25年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
活用事業（候補）者の数	社	—	—	—	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>民間事業者の創意工夫により、両国会堂の歴史的・文化的な価値を高めるとともに、公園利用者の便益向上を図るため、公募を行った。事業候補者の選定に当たっては、区の基準を充たす事業者を選定する必要がある。また、適格な事業者がいなかった場合は、別の利用について検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 文化・観光振興に寄与し、魅力ある公園施設として両国会堂の再生を図る必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 適格な事業候補者を選定し、事業候補者と基本協定を締結する。また、修復工事及び耐震改修について設計・施工・施工監理の協議を行い、工事に係る準備を進める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
旧安田庭園再整備事業 (両国公会堂活用事業者募集)	政策担当	2,172	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.8	—	—
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.0	66.8	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「区のお知らせ」閲読率（住民意識調査）	%	—	37.6	—	38.4
区のホームページを見たことのある人の割合（同上）	%	—	61.8	—	68.7
公式ホームページ総アクセス数	件	12,841,705	15,194,457	16,871,599	13,934,574

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
公式ホームページのアクセス数は平成23年度に比べ、減少しているが、区報の閲読率、区のホームページを見たことのある人の割合は上昇している。今後も多様な媒体による区政情報の周知をさらに進める必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 区民ニーズに迅速に応え、開かれた区政を推進するために、様々な媒体を利用した積極的な広報活動を行う必要がある。
【今後の具体的な方針】 東京スカイツリーの開業に伴う国際観光都市を目指したまちづくりなど、中長期的な施策を見据えた戦略的な広報活動を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業 (広報活動事業(区のお知らせの発行))	広報広聴担当	60,106	現状のまま継続
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業 (広報活動事業(区勢概要の発行))	広報広聴担当	1,517	改善・効率化し継続
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業 (広報活動事業(わたしの便利帳等の発行))	広報広聴担当	1,499	改善・効率化し継続
ホームページ等による情報提供事業 (公式ホームページ運営事業(公式ホームページの 運営))	広報広聴担当	9,009	改善・効率化し継続
報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	26.6	—	—
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0	10.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
基本計画の改定	回	—	—	1	0
誘致を決定した大学数	校	—	—	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に本区における最上位の総合計画である墨田区基本計画を改定した。施策を総合的かつ効率的に推進するため、施策の成果数値（指標）の状況について継続的に把握していく必要がある。 ・地域に開かれた大学として定着するため、大学等の学校教育の運営実績があり、長期的・安定的に経営することが可能な大学を選定する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持。 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④ 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>基本計画事業及び大学誘致の着実な推進は、区政進展の上での最重要課題である。 区功労者表彰事業は、地域活動を通じ区に貢献のあった方々には、大きな励みであり、期待が高いため。 新年祝賀式事業は、関係機関や団体を代表する方々との情報交換・交流を効果的に行うことができるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学誘致については平成 23 年度公募の検証を踏まえて、個別の大学を交渉相手として誘致活動を展開する。 ・区功労者表彰事業は、事業の格式を維持しつつ、事業効果を高めるため効率的な実施方法を検討していく。 ・新年祝賀式事業は、招待者の見直しを行うことで、事業効果を高めるよう努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
大学誘致の推進事業	政策担当	16,124	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公平で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	70.0	54.8	—	—
経常収支比率の数値	%	80.0~85.0	93.2	92.8	92.7

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
職員一人当たり人口	人	120.7	124.2	125.9	127.1
公債費比率	%	5.5	5.9	5.9	6.3
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	93.15	92.52	93.54	94.09
国民健康保険料	%	80.73	80.48	82.03	82.47
保育園保育料	%	98.4	98.6	98.7	98.8

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
職員一人当たりの人口は年々増加しており、行政組織のスリム化を目的とする行政改革については、一定の成果をあげている。特別区民税等の収納率については、各項目においてわずかながら上昇しているものの、未だ十分とはいえない。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>職員一人当たりの人口は増加しており、行政組織のスリム化という面での行財政改革については、一定の成果をあげている。今後はより一層区政に対する信頼を高め、区民の満足度をさらに向上させる等行政活動の質的な部分について充実させていく必要がある。</p> <p>経常収支比率は昨年度比で改善しているものの、未だ厳しい財政状況にある。引き続き区民サービスの質の向上を図りつつ、事業の選択と集中による更なる行政運営の効率化が求められる。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>社会経済情勢等の変化に対応した行財政運営を行うため、限られた経営資源を選択と集中によって効果的な施策に投入するなど、経営の質的向上を図っていく必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
行政評価の推進事務 (区民行政評価委員会の運営)	企画・行政改革担当	1,594	休止

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

総務部

平成25年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	45.5	—	—
「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合	%	53.0	48.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
研修会への講師派遣	回	12	13	13	13
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	15	6	11	9
社会福祉会館主催事業参加人数	人	8,517	8,176	8,517	8,762

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>最近の雇用状況からは、賃金・労働形態・地域格差などで差別を感じていることや、人権意識の高まりにより差別に気づく人が多くなっていることが考えられる。また、東日本大震災では女性・子ども・障害者の方などへの人権侵害が発生するなど、人権意識は社会経済状況で大きく左右する部分がある。人権啓発の成果を具体的に表すことは難しいが、啓発は継続して実施していくことが必要である。</p> <p>社会福祉会館主催事業に対する需要は、高いまま横ばい状態が続いている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>人権問題啓発等の事業は現状のまま実施するが、講演会等が区民の関心を誘うものを実施できていない。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>社会経済情勢に注意をし、区民が人権問題に関心を持てるような講演会や啓発活動を工夫していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女 共同参画課	1,979	拡充する
社会福社会館運営事業	社会福社会館	6,237	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を実践する
施策の目標	女性と男性が共に支えあいながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮している。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「男女共同が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	46.8 男性 53.2 女性 43.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
女性センター事業・男女共同参画講演会等参加の延べ人数	人	2,458	1,886	2,312	1,957
審議会等の女性委員の割合	%	24.0	22.5	24.0	23.8
カウンセリング・DV相談延べ件数	回	1,496	1,293	1,214	1,444

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>女性センター事業や男女共同参画講演会等の参加者数及び審議会等の女性委員の割合は伸び悩んでいるが、アンケート等では男女共同参画の知識や意識が向上している。さらに、職場や地域の中で女性と男性がともに個性と能力を発揮し、企画立案等の場に公平に参画できるよう制度や慣行の見直し等について働きかけていく必要がある。</p> <p>また、DVの被害者には女性が多く、相談件数は減っているが深刻な事例が増加しており長期的視野に立った対応が求められている。DV被害者の支援のため関係機関と密接な連携を図るとともに、すみだ女性センターを中心に暴力の根絶に向けた啓発事業を着実に実施していく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>意識啓発講演会や意見交換会については、対象・内容について工夫が必要である。</p> <p>また、すみだ女性センターの運営・協力委員会活動についても新規委員の獲得等を行うなど活性化に向け考慮していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>講演会等の実施について、社会の情勢も把握しながら内容の工夫・検討を行うとともに、DV等の困難ケースについては関係機関との連携をより深めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
男女共同参画社会実現のための意識啓発事業	人権同和・男女 共同参画課	8,188	拡充する
すみだ女性センター事業事務	人権同和・男女 共同参画課	8,193	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	46.8	—	—
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	70.0	66.8	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
区政情報公開請求件数	件	1,205	1,452	618	485
自己情報開示請求件数	件	83	109	78	78

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>件数は減少傾向にあるが、これは従来情報公開で対応していたものを区民の利便性を高めるため情報提供に変更するようにしていることが主な原因であり、情報公開制度や自己情報開示請求制度は確実に社会に浸透している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 情報公開制度・個人情報保護制度の必要性は非常に高いため、職員の資質を高め、適正に実施されるよう現予算の範囲内で事務を進めていく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 ・ 条例を根拠とする区が実施しなければならない事業であり、今後も適切な運営に努めるとともに、審議会等の公開及び情報提供を推進していく。 ・ 情報公開・個人情報保護の適切な制度運用や説明責任の徹底により、透明性のある信頼される区政を促進していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
情報公開制度・個人情報保護制度運営事務	総務課	246	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	70	54.8	—	—
経常収支比率の数値	%	80.0~85.0	93.2	92.8	92.7

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
リフレッシュ計画実施件数	件	1	1	1	1
デザインコンサルティング依頼件数	件	24	17	14	11
デザインコンサルティング実施回数	回	93	62	43	57
メール法律相談件数	件	—	21	19	20

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎リフレッシュ計画については、平成17年度に策定した「中長期保全計画」を基本とし、温暖化ガス削減等省エネ効果に配慮して、計画的に実施していく。 ・デザインコンサルティングについては、各主管課において印刷物等の予算が確保できず、依頼件数が減少したものと考えられる。 ・メール法律相談については、庁内各課から多くの相談があり、顧問弁護士による法律相談と同様、公正で効率的な行財政運営を進める上で、大きな役割を果たしている。 <p>今後も、顧問弁護士による法律相談と連携して、相談事例を蓄積し有効活用していくことで、区政運営に係る法的紛争等の適正な解決を目指していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎リフレッシュ計画の工事関係については、温室効果ガス削減等省エネ効果を図りながら、効果的な経費投入が必要である。 ・印刷物におけるデザインの水準の維持及び新規事業所名の字体作成が引き続き必要なことから、事業継続の必要性があると考えられる。 ・法律相談については、公正で効率的な行財政運営を図るため、更に全庁的に本事業を周知し、適正に実施していくことが必要である。 <p>また、相談事例は記録に残し、全庁的な法律事務処理能力の向上と、データの蓄積に役立てることが可能である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談については、職員の法務事務処理能力の向上を図ることにより、区の法的問題が適切に解決され、もって区民の区政に対する信頼を高め、区民満足度の高い行政運営を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
職員の人材育成・能力向上事務（現任研修）	職員課	4,383	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（管理監督者研修）	職員課	1,964	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（実務研修）	職員課	0	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（派遣研修）	職員課	2,490	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（特別研修）	職員課	1,481	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（職場研修）	職員課	58	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（新任研修）	職員課	1,080	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（共同研修）	職員課	13,498	現状のまま継続
職員の人材育成・能力向上事務（ブロック研修）	職員課	0	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

危機管理担当

平成25年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難行動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	24,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	63	66	72

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
総合防災訓練への参加人数	人	1,562	1,715	1,913	2,372
被害想定による要食糧数	食	462,000	462,000	462,000	513,000
安心・安全メール配信登録者数	人	6,697	7,216	8,400	10,401
安全・安心メール情報配信数	件	28	47	30	42
大規模テロ災害対処訓練参加人数	人	—	—	—	1,934

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>自助・共助の下で地域の防災行動力を高めていくためには、区民防災訓練の参加者数、災害要援護者サポート隊の結成割合の目標達成が不可欠である。着実に実績が上がってきているが、今後とも、東日本大震災の教訓を踏まえ、有効な施策を講じていく。</p> <p>国民保護・危機管理に関しては、条例制定、計画策定、J-A-L-E-R-T導入のほか、24年度には大規模テロ災害対処訓練を実施した。今後とも、職員及び関係機関の対応力向上のために、何らかの訓練を実施する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>災害対策は、区民の生命・財産を守るという区の仕事の基軸であるために、最優先で資源を投入しなければならない。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタンドパイプを配布するとともに、地域防災計画・職員災害対策マニュアルを大幅に見直す。 ・首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日東京都防災会議公表）を受け、防災備蓄物資の充実を図る。 ・その他、安全・安心メールの加入促進など、災害対策について有効な手立てを講じる。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
地域防災計画の見直し事務（防災会議等運営事務）	防災課	127	拡充する
防災情報システム・災害応急物資等の整備事業 （防災行政無線整備・運用・維持管理事務） ※ 災害情報管理システムの再構築事務を含む ※ 地域系防災行政無線デジタル化事業事務を含む	防災課	153,348	拡充する
防災情報システム・災害応急物資等の整備事業 （アマチュア無線局の協定体制確立事務）	防災課	36	現状のまま継続
防災情報システム・災害応急物資等の整備事業 （応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務）	防災課	71,540	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （区民消防隊事務）	防災課	12,703	改善・効率化し継続
地域防災力の強化支援事業 （住民防災組織活動及び装備強化事務）	防災課	19,631	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （災害時要援護者対策事務）	防災課	2,292	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （防災思想の啓発事務）	防災課	1,855	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （区民防災訓練事務）	防災課	18,460	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （地域防災活動拠点会議事務）	防災課	3,688	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （総合防災訓練事務）	防災課	7,733	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （防災フェア事務）	防災課	1,342	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （地域防災リーダー育成講座事務）	防災課	671	改善・効率化し継続
防災情報システム・災害応急物資等の整備事業 （緊急地震速報の導入事務）	防災課	11,400	改善・効率化し継続
地域防災力の強化支援事業 （学校防災活動推進事務）	防災課	144	拡充する
地域防災力の強化支援事業 （消防団運営事務）	防災課	24,729	拡充する
危機管理体制強化事務 （国民保護計画の整備事業）	安全支援課	1,445	現状のまま継続
危機管理体制強化事務 （危機管理事業）	安全支援課	5,371	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	IV 安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が、犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
刑法犯の認知件数	件	3,500	4,000	3,947	3,658
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	19.9	—	18.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
防犯カメラ設置件数	台	91	127	204	211
地域防犯リーダー認定人数	人	36	36	21	17
地域安全マップ作成地区数	地区	6	5	3	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>刑法犯認知件数は着実に減少しており、防犯カメラ設置助成等の防犯対策事業実施の成果は現れている。ただし、体感治安に係る指標が低減していることから、これまでの事業内容を見直すとともに、区民ニーズに対応した施策を検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 東京スカイツリー開業を契機に来街者が増加し、治安環境が変化しているため、重点的に資源を投入して施策を推進し、体感治安の向上を図る必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 1 これまでの事業実施の効果を分析しつつ、地域防犯力向上のための事業内容の改善、効率化等を図っていく必要がある。 2 東京スカイツリー開業を契機に治安環境の悪化が懸念され続けているため、警察と連携し、より実効的な防犯対策事業に取り組み、体感治安の向上を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価 結果
地域防犯リーダー養成事業・地域安全マップ作成事業 (安全・安心まちづくり事業)	安全支援課	57,238	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

区民活動推進部

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0	23.0	—	—
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0	50.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
トリフォニーホール年間入場者数	千人	241	229	235	250
ホール日数利用（稼働）率（大ホールのみ）	%	91	96	95	98
リバーサイドホール施設利用実績数（延べ日数）	件	1,318	1,405	1,323	1,360

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・トリフォニーホールは、年間入場者数・ホール日数利用率とも増加傾向にあるが、リバーサイドホールは、横ばい状況にある。 ・区民の文化芸術活動は多様化していることから、その活性化を図るためには、目標を定めた上で絶えず施策の内容・方法等を見直しながら進めていく必要がある。このため、24年度に定めた条例及び25年6月に策定した基本指針に基づき、より効果的・的確な施策を展開していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>条例及び基本指針に基づき、施策の見直し・改善を行う必要がある。また、施設の運営については、これまで以上に効率化が求められる。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>「墨田区文化芸術振興基本条例」及び「墨田区文化芸術の振興に関する基本指針」に基づき、区民等による文化芸術活動を推進するための「情報ネットワークの整備」や「場の提供」などの環境整備を進めていく。</p> <p>既存施設については、さらなる運営の効率化を進めるとともに、的確な修繕計画に基づき、適切に管理していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
墨田区文化芸術振興条例推進事業	文化振興課	242	現状のまま継続
(財) 墨田区文化振興財団運営等支援事業 (墨田区文化振興財団運営及び事業補助)	文化振興課	114,514	改善・効率化し継続
区民団体等の文化芸術活動支援事業 (区民団体の音楽・文化活動育成事業)	文化振興課	8,470	改善・効率化し継続
すみだリバーサイドホールの管理運営	文化振興課	30,107	改善・効率化し継続
すみだトリフォニーホール管理運営	文化振興課	491,916	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
大江戸すみだ職人展の来場者数	人	2,609	1,583	3,444	41,962

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・すみだ北斎美術館に収蔵する資料は脆弱であり、文化財保存の観点から長期間の展示が不可能である。美術館を運営するにあたり、現時点での収蔵数は十分ではなく、開館後の円滑な事業運営や経費圧縮のためにも、可能な限り自館で資料収集に努めていく。 また、企画展示のテーマによっては他館から重要文化財等を借用して展示することもあり、対外的な信用を高めることができる「文化財公開承認施設」の認定をめざして、施設整備や運営計画を行っていく必要がある。 ・大江戸すみだ職人展については、24年度はソラマチ内の産業観光プラザ「すみだ まち処」で開催したため、来場者が41,962人(まち処全体)と大幅に増加した。今年度も同会場での開催となるが、さらなる集客を目指す。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>北斎美術館について、開館後の円滑な運営を見据え、計画的な資料収集及び北斎に関わるプロモーションを強化していく必要があるため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>北斎美術館については、計画的に資料収集を進めていくため、適切なタイミングで資料収集委員会及び評価委員会を開催する。また、庁内の推進体制を整えるとともに区民等を含む実行委員会を設け、北斎をPRする。</p> <p>大江戸すみだ職人展については、引き続き、多くの来場者が見込まれる「すみだ まち処」で開催し、墨田の優れた伝統技能を区内外に発信していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
すみだ北斎美術館整備事業 (すみだ北斎美術館開設準備事業)	文化振興課	89,827	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	89
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2146	1638	3,321

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
隅田川花火大会の観覧客数	人	948,000	952,000	901,000	954,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>伝統ある花火大会として、昭和53年に隅田川花火大会の名称で復活して以来、東京の夏の風物詩として、例年90万人を超える観覧客がある。平成24年度は、東京スカイツリーが開業したことから、観覧客数が増加した。</p> <p>本催しは、都区民をはじめとする多くの方々に憩いの場を提供するとともに、周辺地域経済の活性化に寄与するなど事業効果が非常に高い。しかし、協賛企業の撤退や協賛規模の縮小による収入減に加え、消費税率のアップに伴う支出増が見込まれることから、収入の確保と支出内容の見直しが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>本事業は、過去30数年の実績のもと、全国でも代表的な夏の風物詩として認知され、都区民から親しまれている。今後も伝統ある花火大会として、特に安全面と資金面に留意しつつ、現状維持で事業を展開していく。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>国際観光都市「すみだ」のシンボル事業のひとつであることから、さらなるPRの充実に努め、国内外を問わず来街者の増加を図る。なお、実施にあたっては、収支状況の改善を図るため、新規協賛企業の獲得に力を入れていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24 年度 直接事業費	評価結果
隅田川花火大会事業	文化振興課	27,940	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	I「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	130 水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131 まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合 (22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。 *平成17年度は22.8%)	%	30.0	27.3	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
推進地区内タバコのポイ捨て数（定点観測）※	本	22	23	24	23
路上喫煙等禁止推進地区指定数	地区	4	4	4	5

※4、7、10、1月の第3金・土曜及び翌月曜に観測した各推進地区内の定点(3箇所・2㎡)における1時間(午前7時30分から8時30分)あたりのポイ捨て本数(月あたりの平均本数)。

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>成果指標の設定は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。全体的なまちなみの美しさとしては、評価がアップしており、目標値に近づいている。</p> <p>まちの美化推進を目的とした路上喫煙等禁止条例が施行して7年が経過し、ポイ捨てタバコの件数は落ち着きつつある。苦情件数合計は、横ばいである。苦情の内容としては受動喫煙防止の観点から喫煙マナー違反者に対する路上喫煙禁止を求める声が増加する傾向にある。また、ここ数年、新住民や若年層が増えており、地域におけるゴミだし等のマナーやルールを守れない事態も生じており、町会・自治会と協働で啓発をする必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>錦糸町駅南口の喫煙コーナーを設置するまでは苦情件数が多い状況であったものの、その後は落ち着いている。</p> <p>今後は路上喫煙パトロールを始めとして、各種路上喫煙防止の啓発活動を現状の予算の範囲内でより効果的に実施していく。</p> <p>【今後の具体的方針】</p> <p>パトロール員の巡回について、より有効性の高い時間等に見直しを行っていくとともに、苦情等があった場合には、速やかに現場確認を行い、状況に応じて原因者と協議を行っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
まちの美化推進事業 (路上喫煙等防止対策事業)	区民活動推進課	28,540	改善・効率化し継続
まちの美化推進事業	区民活動推進課	6,680	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「最近一年間に、町会・自治会の行事や活動に参加したことがある」区民の割合	%	46.0	—	43.6	—
「すみだNPO協議会」への加入NPO数	団体	30	17	17	18

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
町会・自治会加入世帯数	世帯	91,285	91,534	92,064	92,986
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	80,250	112,588	158,836	198,385
「いっしょにネット」交流会参加団体数	団体	48	53	63	60

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>町会・自治会への加入世帯は増加しているが、加入率は横ばいである。これは、区内への転入者の増加に伴い、加入者数の伸びは見られるものの、住所地と勤務地が離れている住民も増えていることなどから、地域への関心が薄れていることなどが起因して加入率の向上には至っていないものと思われる。町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入などに対応するため、地域の連帯意識の醸成にむけた新たなコミュニティづくりが必要である。</p> <p>一方で、協治によるまちづくり実現に向けて、NPO法人をはじめとする福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループについて、いかにネットワーク化を進め、地域コミュニティを支える人材、団体を育成していくかが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>「やさしいまち」の推進に当たっては区民が直接実施する活動への支援に、NPO等への支援に当たっては量的拡大から法人の能力向上に資する事業に、重点を置いて実施する。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区が行う啓発活動から区民が実施する活動への支援へ軸足を移していく。 NPO等への支援においては、法人の経営力の向上等の講座等を開催していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
町会・自治会活動支援事業 (環境改善功労者・功労団体感謝状贈呈事業)	区民活動推進課	1,187	現状のまま継続
町会・自治会活動支援事業 (地域担当員制度)	区民活動推進課	504	現状のまま継続
町会・自治会活動支援事業 (住民自治団体)	区民活動推進課	825	現状のまま継続
「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	10,528	改善・効率化し継続
NPO活動支援事業	区民活動推進課	954	改善・効率化し継続
町会・自治会活動支援事業 (コミュニティ機関紙発行助成事業)	区民活動推進課	5,965	現状のまま継続
町会・自治会活動支援事業 (コミュニティ掲示板新設・改修助成事業)	区民活動推進課	3,666	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512 地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
地域集会所の利用者数	人	163,692	147,409	160,056	168,770
「地域の人々と交流する場や機会が提供されている」と思う区民の割合	%	71.0	—	67.4	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
家庭センターの利用者数	人	107,029	120,660	120,273	114,123
みどりコミュニティセンターの利用者数（個人利用含）	人	81,731	83,981	99,005	102,101
地域プラザ・地域ふれあい館整備の着手	エリア	2	2	2	2
地域プラザガバナンス会議に参加した人の数	人	93	88	84	61
国内友好都市との交流回数	回	2	4	4	4
すみだまつり・子どもまつりの参加者数	人	290,000	320,000	290,000	270,000
成人を祝うつどいへの新成人の参加者率	%	60.2	56.7	59.0	59.3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭センターについては、老朽化により緊急工事の頻度が増し、施設利用者数への影響が出ている。 ・「すみだまつり・子どもまつり」及び「成人を祝うつどい」は、実行委員会方式を採用し、協治ガバナンスの推進に寄与している。なお、実施にあたっては、若年層の実行委員と新規協賛金の獲得が課題である。 ・昨年度は、新たに1市（栃木県鹿沼市）と友好都市協定を締結した。今後も、民間交流を中心に友好都市をはじめとする国内都市との交流を推進し、相互理解を図るとともに地域の活性化に資する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の老朽化がすすんでいるものの、維持管理にあたっては、適切に修繕等を随時行い、利用者の利便に支障のないようにしていく。 ・地域プラザの運営にあたっては、地域住民の声を取り入れ、効果的な事業運営を行っていく。 ・「すみだまつり・子どもまつり」及び「成人を祝うつどい」については、経費節減と協賛金の獲得増に努める必要がある。 ・都市交流については、友好都市交流の指針となるガイドラインを作成し、交流の方向性を明確にした上で、事業の拡充等について検討する。 <p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設点検を十分に実施し、安全面の確認を徹底する。 ・多様なガバナンスのあり方を意識しつつ、地域プラザの運営方法を検討していく。 ・「すみだまつり・子どもまつり」及び「成人を祝うつどい」については、効果的なPRや募集方法の改善等に努め、若年層の実行委員の確保と新規協賛金の獲得を図っていく。 ・都市交流については、実施基準を策定し、国内諸都市と様々な分野で友好交流を図るとともに、墨田区の情報幅広く発信していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (地域集会所管理運営事業)	区民活動推進課	40,362	改善・効率化し継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (家庭センター管理運営事業)	区民活動推進課	79,223	現状のまま継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (地区会館管理運営事業)	区民活動推進課	6,252	現状のまま継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (伊豆高原荘の運営)	区民活動推進課	107,453	現状のまま継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (みどりコミュニティセンター管理運営事業)	区民活動推進課	47,413	現状のまま継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (健康ハウス管理運営事業)	区民活動推進課	73,319	現状のまま継続
コミュニティーセンター・コミュニティ会館等管理運営事業 (スポーツ健康センター管理運営事業)	区民活動推進課	102,310	改善・効率化し継続
地域プラザ・地域ふれあい館整備事業	区民活動推進課	759,616	休止
		7,868	廃止
		15,151	改善・効率化し継続
町会・自治会会館建設等支援事業	区民活動推進課	26,077	現状のまま継続
すみだまつり事業 (すみだまつり・こどもまつり)	文化振興課	23,521	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「区内で生活する外国人との交流する機会が会った」区民の割合	%	17.0	—	16.1	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
墨田区外国人登録者数	人	9,749	9,768	9,558	9,235
墨田区国際化推進クラブ活動数	回	13	16	16	14

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>入国管理法の改正(平成24年7月)により、成果指標上(住民基本台帳)の外国人登録者数は減少しているが、実際は増加傾向にある。</p> <p>このため、区は区と協働で多文化共生に取り組む「墨田区国際化推進クラブ」との連携の強化を図り、在住外国人に向けたさらなる支援を行うことが必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>多文化共生施策を体系的に見直し、よりニーズにあった施策をより効率的に実施していく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>「墨田区国際化推進クラブ」との協働事業の見直し・改善を図るとともに、同クラブの組織体制の強化に向けた側面的な支援を行う。併せて、日本語ボランティア教室をはじめとする区内外国人支援者・団体との連携を深め、多文化共生社会の実現に向けた各種支援の充実を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
国際化推進団体との協働事業（国際化推進事業）	文化振興課	1,690	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	Ⅴ 区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	533	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0	90.0	—	—
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	15	12	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
北京市石景山区との行政間交流回数	回	3	3	1	0
ソウル特別市西大門区との行政間交流回数	回	0	0	1	0
平和メッセージ応募者数	枚	1,574	895	924	1,249

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流は、政治情勢による影響が大きく、近年の交流実績は、減少傾向にある。 ・ 平和メッセージ事業は、区民が広く参加できる事業であり、特に平和のオブジェについては、新聞紙上にも必ず取り上げられるなど、区内外からの評価が高い。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>海外友好都市との交流は、協定に基づき継続していく。しかし、政治情勢の影響を受ける中でも、区民が身近に友好都市を感じられるような事業が実施できるよう工夫・改善を図っていくことが必要である。</p> <p>平和メッセージ事業については、引き続き、区内外から評価されるような内容で実施していく。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>海外友好都市(北京市石景山区・ソウル特別市西大門区)との交流については、今後も継続する。また、パリ市第7区との交流についても、引き続き、推進していく。</p> <p>平和メッセージ事業は、企画内容のさらなる工夫・改善に努め、区内外へ発信していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
海外諸都市との交流推進事業 (石景山区との友好交流)	文化振興課	9	現状のまま継続
海外諸都市との交流推進事業 (西大門区との友好交流)	文化振興課	172	現状のまま継続
「すみだ25万人の平和メッセージ」事業 (自主企画イベント(平和メッセージ))	文化振興課	1,538	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542 区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	26.6	—	—
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合 (22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づく。 *平成17年度は7.8%)	%	30.0	10.1	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
協働事業の実施件数(モデルプロジェクト)	件数	5	5	—	—
「すみだの力応援基金」助成事業	件数	—	—	—	6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>成果指標の設定は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」及び22年度「墨田区基本計画改定に向けた社会調査」に基づくため、その間の成果数値はない。目標値に達することは難しい状況であるが、区民の割合は着実にアップしている。</p> <p>* 施策評価指標は、17年度「墨田区基本計画策定に係る社会調査」に基づく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>すみだの力応援基金からの助成事業への関心が高まっており、区の事業への区民参加は着実にアップしているものの、ガバナンスリーダー養成講座の受講者数が伸び悩んでいる。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>ガバナンスリーダー養成講座のプログラムを構築していくに当たり、スポットでも参加できる講座を設けるなど、参加しやすい講座も取り入れていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
協治（ガバナンス）推進事業 （協治の仕組みづくり（協治（ガバナンス）の人 づくり）事業）	区民活動推進課	7,000	改善・効率化し継続
協治（ガバナンス）推進事業 （「すみだの力応援基金」助成事業）	区民活動推進課	5,264	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい

環境担当

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場になっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「墨田区の水と緑に豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3	—	—
みどり率	%	22.8	20.5	20.5	20.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
指導面積（地上）	m ²	4,356.58	5,441.03	7,992.34	10,548.45
指導面積（建築物上）	m ²	2,939.54	4,289.55	2,926.96	5,538.72
指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	7,296.12	9,730.58	10,919.30	16,087.17

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区内全域にわたって緑化を進め、美しい景観を備えた、住んで心地よく訪れて楽しい街並みにしていくため、公園や道路、水辺など公共の場の緑化を進めて、楽しく歩ける街を目指す。</p> <p>緑化への様々な取り組みを進めているが、今後は住宅地や商業地の増加によって、水辺と緑が減少していくことが危惧される。そのため、水辺の整備と緑化を進め、区と区民、事業者等が水辺と緑を守り増やしていくには、次の対策を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緑と花の学習園」を有効に活用するために、積極的にイベントや講習会等を開催し、緑化ボランティアを地域のリーダーとして育成する。 ・視覚的効果のある場所にプランター等を設置し、地域の方や緑化ボランティアの協力を得て「緑と花のまちづくり推進地域制度」を推進する。 ・屋上・壁面緑化を区と区民、事業者が連携して進めるとともに、緑のカーテンを推進する。 ・大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して緑化指導を行い、地上や屋上、壁面を緑化する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>地上部に緑を増やすことが難しい状況の中で、都市のヒートアイランド現象の低減化や地球温暖化をはじめとする大気浄化等を考えるならば、優先的に緑化推進に係る事業を展開していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>緑被率やみどり率を増やすには、区全体の約半数を占める民有地の緑化推進が課題となるので、「緑と花のまちづくり推進地域制度」のような事業で身近な緑を育てることにより、さらに緑化に対する関心が高まり、緑を増やすきっかけづくりとなる。また、住宅の建て替えや開発事業の機会を捉え、適切な緑化指導を行うことも重要な緑化推進の一つである。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
緑と花の学習園事業 (緑と花の学習園及び緑の救急隊運営、緑化推進PR事業)	環境保全課	23,113	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を実践する
施策の目標	区民、事業者及び区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合(1990年度比)	%	-8	-7.4	—	—
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	22,000	16,031	19,552	21,150

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,234,000	1,189,000	—	—
（うち区の施策及び事業活動で排出した温室効果ガス）	t	21,418	23,219	—	—
雨水貯留量	m ³	2,300	520	3,293	1,547

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>すみだ環境の共創プラン（すみだ環境基本計画兼墨田区地球温暖化対策地域推進計画）では、平成27（2015）年度における温室効果ガス削減目標を基準年度である平成2年度（1990年度）比8%と設定している。平成22年度の実績は-7.4%であり、削減目標に近づいた。しかし、電力供給に関して、東日本大震災後の原子力発電所が停止したことにより、火力発電が占める割合が増加し、今後、電気に関する二酸化炭素排出係数の上昇が見込まれるため、目標を達成するためには、さらなる対策及び施策の推進が必要な状況である。</p> <p>一方、雨水総貯留容量については、平成27（2015）年度の目標値22,000 m³に向けて順調に推移している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>地球温暖化対策は、区はもとより、地域全体で取り組むべき課題であり、今後とも、あらゆる手段で、目標の達成に向け努力していく必要がある。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>「すみだ環境の共創プラン（すみだ環境基本計画兼墨田区地球温暖化対策地域推進計画）」に定める「区の施策」に基づき、より効果的な温暖化対策につながる施策を推進する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
地球温暖化対策地域推進事業 (地球温暖化対策啓発事業)	環境保全課	1,125	改善・効率化し継続
地球温暖化対策地域推進事業 (地球温暖化対策助成事業(地球温暖化対策地域推進計画の推進))	環境保全課	56,932	現状のまま継続
雨水利用推進事業	環境保全課	1,260	現状のまま継続
環境体験学習推進事業 (すみだ環境ふれあい館の運営)	環境保全課	9,012	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
公害苦情件数	件	150	286	291	296
「公害（騒音、振動、大気汚染）」について否定的な評価」区民の割合	%	30.0	37.4	—	38.6

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
特定建設作業届出件数	件	365	530	652	526
工場設置認可件数（新規）	件	10	7	4	8
土壌汚染状況調査届出件数	件	5	10	8	7

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>騒音・振動に関する苦情が多い。特定建設作業については、その性質上ある程度の騒音・振動の発生は避けられないため、作業内容だけでなく、周辺住民への丁寧な事前説明についても事業者を指導していく。工場、指定作業所の件数は年々減少しているものの、住宅と工場が混在している本区では、工場の近くに転入してきた住民との間で、これまで問題にならなかった音や臭いが苦情になることがある。公害防止措置について指導するだけでなく、環境認証制度や各種融資制度を活用した環境負荷の少ない事業運営を勧奨していく。放射線量の測定等については、新たな汚染の機会がない限り、縮小していくことが妥当であるが、区民の不安解消のためにはある程度必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p> <p>【上記の判断理由】 水質汚濁や大気汚染に関する苦情・相談は少なくなったが、建設工事や、工場と住居が混在している当区ならではの問題が発生している。苦情の原因を調査し、改善を図るよう指導していく。 また、原子力発電所の事故に伴う放射線に対する区民の不安は払拭しきれていないので、引き続き区内の放射線量の把握に努めていく。</p> <p>【今後の具体的な方針】 工場に対して、公害防止策の指導だけでなく、環境認証制度や各種融資制度を利用した、環境負荷の少ない事業運営を勧奨していく。 放射線の測定については、区民の不安が沈静化するまで、ある程度継続するものの、その内容については関係各課とも検証しながら実施していく。</p>
--

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
環境監視事業	環境保全課	12,014	現状のまま継続
公害苦情処理事業	環境保全課	67	現状のまま継続
工場認可および公害防止指導事業	環境保全課	2,073	現状のまま継続
民間建築物アスベスト調査支援事業	環境保全課	70	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
ごみ量（区収集及び持込）	t	81,000	80,048	79,487	78,497
ごみ量削減率（対16年度実績比）	%	△13.4	△17.1	△17.7	△18.7
資源回収量	t	14,300	14,116	14,201	13,906
資源化率（対16年度実績比）	%	21.7	19.7	20.0	19.9

※ごみ量の実績値のうち事業系持込ごみ量は、19年度までは二十三区清掃一部事務組合が集計しているマニフェスト按分値（一般廃棄物管理票）で、20年度からは搬入した際の計測値を区別持込ごみ量調整値で算出している。※資源化率は、区収集ごみ量の数値（持込ごみ量は含めず）をもとに算出している。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
車両配車計画車両台数の減	台	31	39	40	36
人員配置計画技能系正規職員の減	人	115	108	100	94

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
ごみ・資源物の適正分別排出をより一層徹底するため、区民・事業者への指導・啓発活動を継続的に実施し、さらなるごみの減量・資源化率の向上を図る。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。</p> <p>② 現状維持。</p> <p>③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>④ 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>区一廃計画の計画目標を達成するため、課題となる19課題の実現に向けて、実効性のある取組みを着実に実現する必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>廃棄物の減量と資源物の回収は、循環型社会実現のために不可欠であることから、今後ごみの排出抑制と資源化に係る啓発指導をさまざまな機会、場、メディア等を活用しながら実施していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価 結果
資源回収事業(集積所回収)	すみだ清掃事務所	484,434	改善・効率化し継続
資源回収事業(集団回収支援事務)	すみだ清掃事務所	45,285	改善・効率化し継続
資源回収事業(拠点回収実施事務)	すみだ清掃事務所	2,796	改善・効率化し継続
資源回収事業(廃食油回収事務)	すみだ清掃事務所	797	改善・効率化し継続
資源持ち去り及び不法投棄防止対策事務	すみだ清掃事務所	3,511	改善・効率化し継続
有料ごみ処理券管理事業	すみだ清掃事務所	16,455	現状のまま継続
ごみ減量の普及・啓発事業(クリーンキャンペーン事業)	すみだ清掃事務所	334	改善・効率化し継続
墨田区廃棄物減量等推進審議会運営事務	すみだ清掃事務所	362	現状のまま継続
ごみ減量の普及・啓発事業(すみだリサイクル清掃地域推進委員制度運営事務)	すみだ清掃事務所	104	改善・効率化し継続
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルの普及啓発事業)	すみだ清掃事務所	9,798	改善・効率化し継続
ごみ減量の普及・啓発事業(夏休み親子リサイクル教室)	すみだ清掃事務所	17	見直しの上縮小・統合
ごみ減量の普及・啓発事業(ごみ処理施設見学会)	すみだ清掃事務所	2	見直しの上縮小・統合
ごみ減量の普及・啓発事業(エコストア制度推進事務)	すみだ清掃事務所	95	改善・効率化し継続
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルリーダー派遣)	すみだ清掃事務所	22	見直しの上縮小・統合
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクル活動センター管理運営事務)	すみだ清掃事務所	5,055	改善・効率化し継続
粗大ごみ収集・運搬業務委託	すみだ清掃事務所	155,607	改善・効率化し継続
ごみ減量の普及・啓発事業(ポイ捨て対応清掃委託)	すみだ清掃事務所	19,991	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見 直 し の 上 縮 小 ・ 統 合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

産業観光部

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人が「すみだ」を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	89
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2146	1638	3,321

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>協会のホームページについては、震災の影響で「さくらまつり」を始めいくつかのイベントが中止となったこともあり、平成23年度のアクセス数が減少したが、24年度には22年度実績と同程度に回復した。</p> <p>また、24年度より観光課所管の観光情報サイトを立ち上げ、約5万8千件のアクセスがあった。</p> <p>観光ガイドの案内客数については、スカイツリー開業に伴い、墨田区全般に関する情報がメディア等に頻繁に紹介されたこともあり、大幅に増加した。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリーによる経済波及効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>スカイツリーのまち・すみだを全国にPRするために、タワー事業者や墨田区観光協会とも連携してシティセールスを展開する。すみだの観光資源を掘り起こし、みがき上げ、つなぎ合わせることで体系化し、すみだの魅力を発信する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
一般社団法人墨田区観光協会運営支援事業 (一般社団法人墨田区観光協会の運営及び事業補助)	観光課	25,231	休止する
観光プロモーション事業 (一般社団法人墨田区観光協会への事業委託)	観光課	16,620	改善・効率化し継続
観光プロモーション事業 (一般社団法人墨田区観光協会への事業委託(一般向け観光情報発信事業))	観光課	19,500	改善・効率化し継続
まち歩き観光推進事業 (一般社団法人墨田区観光協会への事業委託(まちあるき観光とガイド養成事業の充実・強化))	観光課	15,994	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する。
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区内を訪れる観光客数 (*観光関連施設及びイベント入込客数)	人	6,000,000	4,206,335	3,555,216	4,023,510
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	120,000,000	48,245,955	59,825,000	436,980,000

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>平成20年1月に改定した「墨田区観光振興プラン」に基づき、「向島地区の歴史と観光のまちづくり計画策定調査」や「舟運活用策の検討」などに取組み、観光拠点のコンセプトに沿った観光資源の洗い出しや回遊ルート開発のための基礎調査・検討を行ってきた。本指標の策定時には新タワー建設を前提としていなかったため、改訂観光振興プランに沿って、さらに多角的な成果指標の設定を検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 本区の伝統的産業である「ものづくり」を補完し、東京スカイツリー効果を区内全体の活性化に結びつける上で、観光施策の推進は、本区における最重要のテーマである。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 区内各観光拠点内での周遊や拠点間の回遊を生むためのまち歩きルートを充実し、多角的な展開を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
観光資源開発事業 (舟運事業化調査検討事務)	観光課	5,985	見直しの上縮小・統合
観光資源開発事業 (観光案内標識の整備事業)	観光課	6,353	改善・効率化し継続
観光資源開発事業 (一般社団法人墨田区観光協会への事業委託(観光案内所運営))	観光課	20,468	現状のまま継続
「産業観光プラザすみだ まち処」管理運営費	観光課	157,772	改善・効率化し継続
観光回遊性向上事業	観光課	42,816	改善・効率化し継続
観光資源開発事業 (空き店舗を活用した回遊拠点設置事業)	産業経済課	8,288	現状のまま継続
3M(小さな博物館・マイスター・工房ショップ創出)運動推進事業	産業経済課	12,200	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
製造業における従事者1人あたりの付加価値額	万円	1,050	—	—	—
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	—	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
技術相談件数	件	2,129	1,982	1,821	1,700
取引相談件数	件	1,200	1,249	1,299	1,660

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>※ 「1. 基本計画における成果指標」については、工業統計調査のデータを使っているため、平成20年度のもので、最新データである。</p> <p>※ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。</p> <p>※ 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。</p> <p>※ 区内中小企業のニーズを踏まえた各種事業を展開し、経営基盤の強化を図るとともに、産学官連携事業においては、大学と産業振興施策の実績の向上が必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>※ 本区内の企業が持っているすぐれたものづくりの技術や技能を継承し発展させるとともに、次世代を担う企業を創出することなどを通じて、区内産業を支援することにより本区の活性化を図ることが求められている。</p> <p>※ 機器や設備などについて、優先すべき事業から経費の投入を図る必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>より効果的な施策の展開に向けて、必要な見直しを行うとともに、新たな課題に的確に対応することとする。</p> <p>また、中小企業のIT化の推進、技術者の育成などについて、行政が積極的に支援していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
経営・技術・取引相談および指導事務 (商工業アドバイザー派遣)	産業経済課	416	改善・効率化し継続
区内生産品販路拡大支援事業	産業経済課	7,148	拡充する
すみだ地域ブランド戦略戦略推進事業	産業経済課	58,653	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (経営・技術・取引相談)	中小企業センター	64,309	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (機器の開放利用)	中小企業センター	32,357	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (企業グループ活動支援)	中小企業センター	24	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (利用者会議)	中小企業センター	56	現状のまま継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (企業台帳)	中小企業センター	11,268	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (企業支援情報提供)	中小企業センター	6,673	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (商工相談)	中小企業センター	3,710	改善・効率化し継続
経営・技術・取引相談および指導事務 (CAD技術支援)	中小企業センター	3,879	現状のまま継続
IT化支援事業、経営革新事業(産学官連携事業) (区内中小企業IT化推進事業)	中小企業センター	177	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る : 効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続 : 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続 : 効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合 : 効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止 : 効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起こり、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
1年あたりの新設事業所数	所	310	—	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年あたりの新設事業所数について、経済センサス基礎調査のデータを使用しているため、21年度が最新データとなっている。 ・ 区内中小企業と大学等の研究機関による共同研究・共同開発は容易ではないが、区内企業と大学の接点を見出す工夫を行うなど、徐々にではあるが徐々にではあるが、共同研究への機運が高まってきている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>現在ほかに代替可能な事業を実施することが困難であるため、産業振興マスタープランに合わせ、今後の事業を推進していくことが必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区内中小企業の経営革新を目指し、産学官連携をより一層支援していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24 年度 直接事業費	評価結果
インキュベーション支援事業 (創造的事業活動立地・交流促進事業)	産業経済課	15,448	改善・効率化し継続
マッチング支援事業(産学官連携事業) (産学官連携共同研究等マッチング支援事業)	中小企業センター	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が置き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	310	活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	77	90	100
都立橋高校生の区内企業就職者累計数	人	120	21	33	41

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
工業振興スクール受講者数（除パソコンコース）	人	735	916	641	532
オンデマンド講習受講者数	人	145	195	130	122

3. 目標と現状（実績）についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ フロンティアすみだ塾については、23年度までの累計で90人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。 ・ 24年3月、橋高校初めての卒業生が区内企業12社に就職している。 ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成施策が必要である。 <p>小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>人材育成・人材確保は、区内産業振興の最重要課題である。</p>
<p>【今後の具体的方針】</p> <p>人材育成や人材確保は、区内産業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。</p> <p>工業振興スクールにおいては、技術力向上・人材育成・経営課題解決のため、時流を見極めながら内容の充実を図り、経営基盤強化支援をさらに進める。区内企業のニーズにきめ細かく対応して実施している「オンデマンド講習」をさらに拡充、普及させる。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
工業振興スクール	中小企業センター	5,331	改善・効率化し継続
フロンティアすみだ塾	産業経済課	1,449	改善・効率化し継続
人材交流発展支援事業	産業経済課	388	拡充する
次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	712	拡充する
ファッション産業人材育成支援事業	産業経済課	406	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額	円/㎡	1,500,000	—	—	—
中心性指数（※区内の小売店を利用することを表す数値）		1.15	—	—	—

※区内小売年間販売数 / 区の人口 ÷ 都内小売年間販売数 / 都の人口

1以上ならば、区外の消費者が買い物に来ている。

1以下ならば、区内の消費者が区外で買い物をしている。

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
工房ショップ認定数	店	0	3	1	2

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心性指数の低下は、区内での相次ぐ大型商業施設開業の影響を受けたものと考えられる。 ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店の経営が厳しい状況となっている。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 今後予定されている大型商業施設開業が区内商店に与える影響が大きいと見込まれる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>住工混在している本区での商業振興は、商業者の活性化において極めて重要な課題である。東京スカイツリーの開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者のニーズをとらえた個性豊かな商店(個店)づくりを支援する。 ・ 既存の工房ショップを体系的に増やし、来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう整備を進める。 ・ こだわりの店や隠れた名店のPRを積極的に行い、来街者を誘引することで地域の活性化を目指す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
工房ショップ創出事業	産業経済課	3,936	拡充する

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	56.0	51.0	—	—
日常の買い物が便利にできると思う区民の割合	%	69.0	62.6	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からの大型店・チェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 一部の商店街（鳩の街通り商店街振興組合・向島橋銀座商店街協同組合・おしなり商店街振興組合、本所吾妻橋商店会）が、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組み始めた。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>商店街の振興は本区の活性化において極めて重要な課題である。 東京スカイツリー開業という機会を最大限生かすことができるように支援を強化する。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区商連の法人化を目指すほか、現在任意団体となっている個々の商店会の法人化を目指す。 また、商店街活性化に関する条例が制定されたことを踏まえ、商店会への加入を促すなど商店会の組織強化に努める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
商業活性化すみだプログラム (商業活性化すみだプログラム・戦略ビジネスプランの実施経費)	産業経済課	13,021	拡充する
商店街支援組織活性化事業 (商店街連合会補助事業)	産業経済課	55,095	改善・効率化し継続
新・元気を出せ商店街事業	産業経済課	24,231	改善・効率化し継続
ワンモール・ワントライ作戦推進事業	産業経済課	1,392	改善・効率化し継続
商店街環境整備事業	産業経済課	17,581	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
チャレンジ(創業)支援資金融資あっせん件数	件	140	117	107	114
有効求人倍率	倍	0.73	0.35	0.43	0.56

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
就職者数（就職支援コーナーすみだ）	人	93	75	91	229
就職者数（若年者就職サポート事業）	人	20	12	9	29
就職者数（合同就職面接会）	人	43	22	28	52

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援資金融資あっせんについては、区基本計画における当初の目標件数（30件）を達成した。これは、東京スカイツリー建設等に関する影響や、平成19年度以降の融資条件の緩和が要因と推測される。 ・平成25年6月発表の内閣府月例経済報告では、「景気は、着実に持ち直している。」と報告されているが、区内の中小零細企業は下請けの業態が多いという特性から、本区地域経済は全国レベルより遅れた回復傾向にある。 ・有効求人倍率は、景気の変動によって変動する面が大きいが、本事業によって、就職者数の拡大を図ることが課題となっている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化に区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な資金を低利で円滑に利用できるよう、区が制度融資のあっせんを行っている。景気低迷が続く中、資金繰り支援として経営安定資金に係る緊急経済対策を実施している。 ・本来、雇用労働政策は国や都の責任において広域的・政策的な実施が基本であると考えますが、区民に最も身近な自治体である区は、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められている。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気や国の施策の動向及び区の財政負担等を考慮し、適切に対応を図っていく。 ・現下の雇用情勢が厳しい中、「就職支援コーナーすみだ」等の利用実績を踏まえ、支援を求める求職者に対し引き続き区の就労支援事業を実施する必要がある。今後ともハローワークなどの関係機関と連携を強化し、より効果的な就労支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
商工業融資事業	生活経済課	474,886	現状のまま継続
雇用促進就労支援事業 (すみだ就職相談室就職支援コーナーすみだ)	生活経済課	3,340	改善・効率化し 継続
雇用促進就労支援事業 (若年者就職サポート事業)	生活経済課	12,988	改善・効率化し 継続
雇用促進就労支援事業 (雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」)	生活経済課	1,069	現状のまま継続
雇用促進就労支援事業 (合同就職面接会等ハローワーク連携・共催事業)	生活経済課	24	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域の中で、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
(社)墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数	人	3,700	3,319	3,248	3,218

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	145	257	215	217

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業は従業員9人以下の事業所が全体の約8割を占め、個々の中小企業単独では従業員の福利厚生の実施が困難な状況にあることから、(社)墨田区勤労者福祉サービスセンター(以下「センター」と言う。)を設立し、勤労者のための福利厚生事業を総合的に推進している。 ・景気の低迷が続き、区内中小零細事業所が非常に厳しい経営状況の中、センターから離脱する会員が増加しつつある。なお、25年度からセンターは公益法人化をし、効率的な運用に努めている。 ・中小企業等永年勤続表彰は、区が表彰することで従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業が集積する本区は、地域経済の活性化に区内事業所の発展が密接に関係することから、中小企業振興のため事業経営上必要な従業員の福利厚生事業の円滑な実施が求められている。 ・終身雇用形態が変化しつつある社会情勢であるが、勤労者の安全快適な労働環境の実現が地域経済の活性化の基礎であることから、本区では長期勤続者を表彰する意義は変わらずにあるものとする。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、この間の中小企業等従業員への福利厚生の実績及び永年勤続表彰事業実績を踏まえ、中小企業事業所・勤労者を対象にした支援を実施していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
勤労者福祉サービスセンター事業	生活経済課	41,001	改善・効率化し継続
勤労福祉事業の推進	中小企業センター	4,710	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
「最近1年間で消費者被害にあったことがある」区民の割合	%	0.9	1.9	—	—
「消費生活に関する必要な情報が適切に提供されている」と思う区民の割合	%	32.0	—	23.0	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
消費者相談件数	件	1,757	1,750	1,931	1,785
出前講座・講演会等実施回数	回	16	21	29	15

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ すみだ消費者センター相談室では、契約トラブル、商品・サービスの苦情や疑問等の相談に応じている。 ・ 振り込み詐欺やワンクリック詐欺などが急増した平成16年度に相談件数が2,897件と大幅に伸びたが、その後警察の協力や社会的な認知度が上がった結果、減少傾向にある。最近ではインターネット等の情報機器を介しての消費者トラブルや複雑かつ悪質な問題に関する相談が増加傾向にある。 ・ 従前から消費生活相談員が消費者問題に関する普及啓発を目的とした「出前講座」を行っており、消費者相談や消費者センターの存在周知も行い、区民等への消費生活の知識向上へ役立てている。 ・ 消費者基本法の理念に基づき、消費者が自らの利益の擁護のため、自主的かつ合理的に行動することを目指し、区として消費者団体の活動を支援している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者基本法では、消費者の権利尊重及び自立支援の基本理念の基に、自治体が国の施策に準じて施策を講じ、地域の実情に応じた消費者政策を推進する責務を定めており、区は区民の消費生活の安定向上を図るため、すみだ消費者センターを拠点に積極的施策展開が求められている。 ・ すみだ消費者センターについて「一元的な相談窓口」としてより一層の機能充実を図る必要がある。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>東京都からの消費者行政活性化交付金（21～24年度）を活用し、区としては、相談員増員による相談体制強化、消費者啓発のための機材整備を図り、25年度も一部継続の予定である。</p> <p>今後も、電子機器を媒体として契約や、年々巧妙化する悪質商法への対応など、時勢に合った相談員の研修受講を実施し、スキルアップを図り、消費生活の安定と向上を目指していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価 結果
消費者相談事業	生活経済課	18,290	改善・効率化し継続
消費者ニュース発行事業	生活経済課	86	改善・効率化し継続
消費者団体育成事業	生活経済課	9	現状のまま継続
消費者と業界の懇談会事業	生活経済課	24	現状のまま継続
消費生活展実施事業	生活経済課	1,485	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

福祉保健部

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	Ⅲ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する。
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
交通事故発生件数	件	900	1,011	982	980
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,332	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
バリアフリーマップ掲載施設箇所数	所	-	-	120	120

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものであり、事業者と協力しながらバリアフリー化を進めている。</p> <p>福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備する個人・中小企業者・非営利法人等に経費の一部を助成するものである。</p> <p>バリアフリーマップは、平成22年度に作成し、平成23年4月から墨田区公式ホームページにアップしている。公共施設のほか民間の店舗等も掲載している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>安全で快適に移動できる空間を確保するため、引き続き、交通施設や公共的性格を有する建築物の整備をする者に対し経費の一部を助成する制度は存続させ、整備を図っていく。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>福祉のまちづくり推進事業（施設整備助成）については、区のホームページや区報、チラシなどでPRしていく。</p> <p>バリアフリーマップについては、内容の充実に努めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
道路バリアフリー整備事業（福祉のまちづくり推進事業(バリアフリーマップ運営)	厚生課	2,261	拡充する
道路バリアフリー整備事業（福祉のまちづくり推進事業(音声標識ガイド保守点検)	厚生課	90	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421 福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する。
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行なわれています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
すみだボランティアセンター・ボランティア登録者累計数	人 団体	個人 700 団体 80	568 67	684 63	481 57
「地域の福祉活動に参加したことがある」区民の割合	%	20.0	14.3	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	12	14	16	16
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	10	8	14	18
ハートライン21(会員制在宅福祉サービス)利用数	回	4,729	4,290	4,522	5,343

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>ボランティア活動の情報提供や小地域福祉活動のPRなどを行いながら、地域福祉の担い手の発掘、育成を行い、効果的なコーディネート体制の構築、ボランティア活動への参加をしやすくする体制・条件整備に努める必要がある。</p> <p>ボランティア登録者数の指標については、高齢化が進んでおり、今後は若手層を取り込んでいく工夫が求められる。地域福祉活動の指標については、地域での活動数の増加など、少しずつ取り組みの成果が上がってきている。</p> <p>ハートライン21などの有償ボランティア活動については、平成23年4月から利用時間の拡大を行なっているので、利用者数・回数が増加している。</p> <p>障害者に対する理解の促進のため、啓発事業を継続して実施していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>福祉課題が山積する今日、地域での支えあいの考え方である地域福祉の増進は重要である。ボランティアセンターにおける相談機能やコーディネート体制等の充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進する。さらに、今後は団塊世代の大量退職を機に、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成し、活動につなげるための仕組みづくりをしていく。地域での小地域福祉活動やふれあいサロンの増加など、今後も地域福祉活動への区民参加を積極的に進めて行く。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>民生委員・児童委員活動のPR、小地域福祉活動の活動地域の拡大など地域福祉に関する担い手づくりの強化に努める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
地域福祉活動の支援事業 (地域福祉計画推進事業)	厚生課	524	拡充する
民生委員・児童委員活動の支援事業 (民生・児童委員協議会等経費)	厚生課	4,687	現状のまま継続
民生委員・児童委員活動の支援事業 (民生・児童委員施設見学会)	厚生課	542	現状のまま継続
すみだボランティアセンター事業 (ボランティアセンター管理運営費)	厚生課	41,770	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422 利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
福祉サービス第三者評価を受け改善に取り組む福祉施設、事業所の累計数	施設	150	85	127	148
必要な「福祉サービスが適切に提供されている」と思う区民の割合	%	50.0	42.5	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
区立事業所の受審状況(累計)	件	8(61)	8(69)	18(87)	14(101)
民設事業所の受審状況(区補助件数)(累計)	件	16(73)	20(93)	34(127)	21(148)
都の直接補助により受審した事業所(累計)	件	9(42)	10(52)	8(60)	10(70)

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>本格的な少子高齢社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等がみられる中、地域の生活課題はますます多種多様になっている。</p> <p>区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。</p> <p>各年度、受審計画数の100%受審を目指す。(24年度65%)</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。</p> <p>② 現状維持。</p> <p>③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>④ 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者に比較可能な情報を提供するとともに競争原理によるサービスの向上に向けた事業者の取り組みを一層促進する。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>第三者評価は、少なくとも3年に1回以上受審すべきとの東京都の指針に沿った事業実施を行なっていく。また、福祉施設の指定管理に関連して、5年間の実施成績によっては、さらに5年間を継続できる制度となったが、これに整合性をとった受審サイクルとしていく。</p> <p>成年後見制度は、市民後見人を積極的に育成していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
成年後見制度利用支援事業 (成年後見制度に関する事業)	厚生課	283	拡充する
福祉サービス第三者評価推進事業	厚生課	12,435	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423 生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	268	327	378

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	20年度	22年度	23年度	24年度
就労支援プログラムの就職者数	世帯	121	108	122	164
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	5.4	7.2	6.3	6.1
就労支援による保護費の減額効果	円	28,242,003	16,681,424	24,704,902	28,267,865

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れているところである。平成16年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定し被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを行っているところである。</p> <p>こうした取り組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの目標に近い成果となっている。</p> <p>なお、年度ごとの自立者数は社会経済情勢に左右されるが、平成24年2月から実施しているハローワークとの連携したアクションプランも活用し、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を容易にし、担当職員の経験や努力に依存せず、効果的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。</p> <p>この取り組みを維持しつつ、さらに就労支援プログラムを活用し対応を徹底していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化により、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
ホームレス対策事業（ホームレス応急援護事業）	保護課	3,571	現状のまま継続
生活保護費給付・援護事業（法外援護）	保護課	5,901	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	60.0	54.9	—	—
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,965	1,985	1919

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
老人クラブ会員数	人	14,015	13,918	13,459	13,662

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ol style="list-style-type: none"> 1 墨田区シルバー人材センターにおける団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題である。 2 団塊の世代をはじめとした、新たなかわり方や多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策の推進を通して、ボランティア団体を育成していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>墨田区シルバー人材センターの会員数は前年度比では微減であるが、平成24年度の事業実績は、公共事業が前年度比で18.4%、民間事業が4.6%とそれぞれ実績増となっている。しかし、受託件数は、景気の影響が色濃く出るものであるため、引き続き経費節減などの効率的な運営に努力するとともに、受注増に向けて一層の努力をする必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 墨田区シルバー人材センターにおける受注増に向けてのPR活動の展開及び会員のスキルアップの推進に向けた支援を引き続き行う。 2 てーねん・どすこい倶楽部を活用し、団塊の世代の参加に考慮したセカンドステージ支援事業を推進する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
老人クラブ運営支援事業 (老人クラブ運営助成事業)	高齢者福祉課	34,247	改善・効率化し継続
老人クラブ運営支援事業 (老人クラブ連合会助成事業)	高齢者福祉課	16,508	現状のまま継続
老人クラブ運営支援事業 (老人クラブ指導員活動)	高齢者福祉課	0	現状のまま継続
公益社団法人墨田区シルバー人材センター運営 支援事業(シルバー人材センター補助事業)	高齢者福祉課	111,049	現状のまま継続
元気高齢者施設管理運営事業 (元気高齢者施設「いきいきプラザ」管理運営)	高齢者福祉課	72,956	現状のまま継続
元気高齢者施設管理運営事業 (立花ゆうゆう館運営事業)	高齢者福祉課	31,370	現状のまま継続
元気高齢者施設管理運営事業 (梅若ゆうゆう館運営事業)	高齢者福祉課	29,113	現状のまま継続
セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	3,062	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
元気応援高齢者（特定高齢者）の介護予防事業への参加人数	人	500	396	390	421
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合	%	44.0	38.3	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
健康診査受診状況	%	44.2	45.6	48.5	48.7
元気応援高齢者（候補者）数	人	6,308	6,899	6,553	6,946

3. 目標と現状（実績）についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 健康診査等の受診率の傾向としては、21年度以降微増している。元気応援高齢者の選定数は23年度に一時減少したが、21年度から微増状態である。</p> <p>2 元気応援高齢者事業は、受託事業者、会場の制約があることから、急な増加は見込めないが、事前アセスメント・個別サービス計画・介護予防事業プログラムの実施により、事後アセスメントでは生活の質の向上が見られる。また、事後評価を通して高齢者支援総合センターと密に連携をとっている。しかし、元気応援高齢者の事業参加率は他区と同様に低いので、今後も参加を促す施策が求められる。ただし、事業に参加できる数に対する充足率は増加している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>介護予防の観点から、元気なうちから介護予防をはじめの必要性について区民の理解を深めていくための啓発を行い様々な介護予防事業を実施していることを知ってもらうとともに、元気応援高齢者の参加率を高める工夫が必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>高齢者支援総合センターを通して、高齢者本人に対する介護予防事業のPRを進める。また、参加しやすい体制整備を行い介護予防事業参加者の増に努める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
高齢者支援総合センター事業 (地域包括支援センター運営管理)	高齢者福祉課	25,525	改善・効率化し継続
高齢者支援総合センター事業 (地域包括支援センター委託事業)	高齢者福祉課	167,782	改善・効率化し継続
介護予防事業(元気応援高齢者把握事業)	高齢者福祉課	93,642	現状のまま継続
介護予防事業(元気応援高齢者)	高齢者福祉課	22,114	現状のまま継続
介護予防事業 (介護予防普及啓発事業(一般高齢者))	高齢者福祉課	26,090	現状のまま継続
介護予防事業 (地域介護予防活動支援事業(一般高齢者))	高齢者福祉課	1,005	改善・効率化し継続

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	865	961	849
地域密着型サービス施設（認知症グループホーム・小規模多機能型）の整備状況	人	554	226	244	314

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
支援・要介護認定者数(年度末)	人	8,417	9,028	9,553	10,135
要介護2～5 認定者数(年度末)	人	4,646	4,914	5,108	5,176
区内特別養護老人ホーム定員数	人	466	466	466	574
認知症サポーター(オレンジリング保有者数)	人	262	592	1,184	1,720

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・入所待機者数は、24年度に「東京清風園」が開設したことにより一時的に減少した。しかし、今後の高齢者人口の増加に伴い、申請者（要介護1以上の者）が極端に減少することはないと考えられる。そのため、真に入所の必要性の高い申請者に対し、より公正な入所判定ができるように基準の見直しを行う必要がある。また、施設介護のみで高齢者介護の問題には対応しきれぬものでなく、住み慣れた地域で暮らし続けたいとの要望も高いことから、特別養護老人ホームの整備とあわせ、地域密着型サービスの基盤整備を促進していく必要がある。</p> <p>・特別養護老人ホームの入所待機者対策のひとつとして近隣県の特養、老健の情報収集をして紹介等を行っている。また、平成24年5月に1か所158床の特別養護老人ホームが開設しているが、更なる待機者対策が必要である。</p> <p>・胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。</p> <p>・高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくため、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>1 第5期介護保険事業計画で「地域包括ケアシステム」の構築を掲げたことを受け、団塊の世代が75歳に達する平成37年を視野に、高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けるための基盤整備を進める必要がある。</p> <p>2 特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、公有地の活用、区建設補助等を講じ、民間事業者の誘致促進を図ることが急務である。</p> <p>3 核家族化や地域コミュニティの弱体化により、孤立死や所在不明が高齢者問題として顕在化している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>区内8か所の高齢者支援総合センター担当地域ごとに地域密着型サービス施設の整備を行うほか、介護保険事業運営協議会等の場で、改善に向けた検討を行っていく。</p> <p>高齢者見守り相談室や高齢者支援総合センターの機能強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
地域密着型サービス施設整備支援事業 (小規模多機能型居宅介護施設開設助成)	介護保険課	7,751	改善・効率化し継続
地域密着型サービス施設整備支援事業 (地域密着型サービス整備事業)	介護保険課	164,527	拡充する
高齢者相談員活動推進事業	高齢者福祉課	5,392	改善・効率化し継続
特別養護老人ホーム整備支援事業 (特別養護老人ホーム建設助成)	高齢者福祉課	82,867	現状のまま継続
都市型軽費老人ホーム整備支援事業 (大都市・小規模ケアハウス事業)	高齢者福祉課	84,060	現状のまま継続
高齢者みまもり相談室整備事業 (地域支えあい事業)	高齢者福祉課	3,300	現状のまま継続
高齢者みまもり相談室整備事業	高齢者福祉課	137,852	拡充

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	450 障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451 障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
グループホーム・ケアホーム利用者数※	人	143	115	142	149
児童デイサービス（I型）の利用人数	人/月	1,560	1,062	1,132	2,334

※区外施設を含む、3月末の国保連データによる。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成共通券交付人数	人	3,785	3,945	4,045	4,190
手話通訳者派遣回数	件	512	588	847	1,084
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	908	922	869	820

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>事業実績としては、安定的な推移をしている。しかし、グループホーム・ケアホームについては区内の施設利用者は、平成24年度78人である。今後も継続して住み慣れた地域での整備が必要である。</p> <p>障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④ 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<p>障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、本人及びその家族の生活を支えるサービスをさらに充実させていく。</p> <p>発育・発達に不安がある子どもを対象に、障害などの早期発見・早期療育を進めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業（心身障害者福祉タクシー料金・自動車燃料費助成事業）	障害者福祉課	119,431	改善・効率化し継続
障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業（リフト付福祉タクシー事業）	障害者福祉課	2,252	改善・効率化し継続
重度障害者グループホーム等運営支援事業（知的障害者グループホーム運営補助事業）	障害者福祉課	5,400	見直しの上縮小・統合
重度障害者グループホーム等運営支援事業（知的障害者グループホーム等支援事業）	障害者福祉課	10,844	現状のまま継続
障害者自立支援給付等事業（補装具給付事業）	障害者福祉課	45,959	現状のまま継続
障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業（移動支援事業）	障害者福祉課	127,898	改善・効率化し継続
障害者コミュニケーション・外出サポート支援事業（手話通訳等事業）	障害者福祉課	6,328	改善・効率化し継続
障害者自立支援給付等事業（日常生活用具給付等事業）	障害者福祉課	49,444	改善・効率化し継続
障害者自立支援給付等事業（日中一時支援事業）	障害者福祉課	18,613	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	450 障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452 障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
障害者雇用率（東京労働局等データからの推計値）	%	1.75	1.57	1.56	1.53
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人/年	50	47	29	51

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
錦糸公園の清掃（就労支援事業）	回	57	57	57	57
肢体不自由児（者）通所利用者の送迎	回	261	259	264	265

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>障害者総合支援法の推進や障害者の雇用促進に関する法律の改正等があり、区障害者就労支援センター利用者及び企業等への就労者数は着実に増えている。</p> <p>しかし、区内企業の障害者雇用率（平成24年度）は、全国1.69%、東京都1.66%と比較して低調である。今後は、障害者及び障害者雇用企業に対する支援の充実を図るとともに、ハローワーク等の障害者就労支援関係機関と連携して、職場開拓の強化等が求められる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>障害者雇用率改善や雇用納付金対象企業拡大等の法改正により、障害者及び障害者雇用企業からのニーズの増加や多様化が今後も予想され、区として適切に対応していく必要がある、</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>障害者就労支援に関する区の中核施設である「すみだ障害者就労支援総合センター」において、職業訓練、就職支援、職場定着支援、生活支援等を着実に実施していくとともに、ハローワークや障害者施設等の障害者就労支援関係機関とネットワークを構築し、サービスのさらなる充実を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
心身障害者団体等運営支援事業 (心身障害者団体連合会補助)	障害者福祉課	13,186	現状のまま維持
心身障害者団体等運営支援事業 (亀沢のぞみの家通所訓練所補助)	障害者福祉課	26,566	改善・効率化し継続
心身障害者団体等運営支援事業 (障害者福祉喫茶の運営費補助)	障害者福祉課	6,939	見直しの上縮小・統合
心身障害者団体等運営支援事業 (短期入所施設運営補助事業費)	障害者福祉課	8,664	現状のまま継続
すみだ障害者就労支援総合センター事業	障害者福祉課	105,293	拡充する
障害者就労支援事業 (心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備 助成制度)	障害者福祉課	0	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

子育て支援担当

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部子育て支援担当部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430 安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	431 すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	52.0	46.1	—	—
子育てひろば新規登録者数（登録者数）	人	1,935	1,999	1,828	2,069

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
緊急一時保育利用者数（延保育児童数）	人	1,550	1,365	1,582	1,894
子育て支援総合センター（相談件数）	件	615	597	750	856
施設型病後児保育利用者（22年6月開設）	人	—	53	176	249

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>子育てひろばの新規登録者数、子育て支援総合センターの相談件数、施設型病後児保育利用者数とも件数が増加している。</p> <p>この主な要因としては、①子育て支援サービスにかかるニーズが近年高まってきていること、②子育て支援総合センターの相談機能が広く区民に周知されてきたこと、③都心回帰現象による子育て世代の転入などが考えられる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <p>①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>在宅子育て家庭向けの支援サービス、病気の回復期にある子どもの保育、早朝・夜間等緊急に必要な場合の保育など、多様な保育ニーズが近年高まっている。これらのニーズへの対応が十分でないと、子育てに関する苦痛が顕在化すること、子育てが孤立化し、虐待に発展するケースがあることから、資源投入については、更なる充実が必要と判断している。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>病児保育や緊急保育などの切迫した保育ニーズに対応する施策を充実させるとともに、児童虐待の未然防止に繋がる子育て相談や子育ての仲間作りとしてのひろば事業を積極的に展開する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
訪問型保育支援事業 (病後児保育サービス利用者負担助成事業)	子育て計画課	432	廃止、休止
子育てひろば事業(子育てひろば管理運営事業)	子育て支援総合センター	113,871	改善・効率化し継続
緊急一時保育事業	子育て支援総合センター	1,200	現状のまま継続
一時預かり事業 (ショートナースリー(短期保育)事業)	子育て支援総合センター	82	見直しの上縮小・統合
訪問型保育支援事業 (在宅子育てママ救急ショートサポート事業等)	子育て支援総合センター	11,193	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部子育て支援担当部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430 安心して子育てができるしくみをつくる。
施策	432 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
0歳児から2歳児までの保育定員の整備率	%	40.0	33.3	33.9	35.4
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	15,550	9,843	11,410	11,770

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
待機児童数	人	218	145	104	105
保育サービス整備率（認可・認証・家庭福祉員）	%	40.4	41.7	41.5	41.8

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3カ年計画」を策定し待機児童解消に向けて取り組んできた。同計画の追加・前倒しによる対応により、保育定拡大の3カ年の合計は、計画策定当初の目標275人を大きく上回る554人となり、保育サービスは着実に拡充できている。</p> <p>しかし、マンション建設等の増加、女性の社会進出が増えているため、保育所と学童クラブへの需要は引き続き増加すると予想されるので、今後ともニーズに対応した保育サービス整備を充実し、待機児童を無くす必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区基本計画（後期計画）に基づくリーディングプロジェクトとして位置づいているが、いまだ待機児童解消の目標は達成できていない。 ・ 様々なライフスタイルに応じて、地域で安心して子育てできる選択肢を用意する必要がある。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の墨田区次世代育成支援後期行動計画、26年度策定予定の子ども子育て支援計画に基づき、保育サービスのメニューと量の拡大を行う。 ・ 行財政実施計画により、サービスの向上と事業運営の効率化を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
保育園改築・改修事業（保育園改築事業）	子育て計画課	32,776	改善・効率化し継続
認証保育所支援事業（認証保育所制度事業）	児童・保育課	546,405	改善・効率化し継続
認証保育所支援事業 （認証保育所保育料負担軽減補助事業）	児童・保育課	132,168	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（福祉保健部子育て支援担当部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
児童館の延べ利用者数	人	600,000	533,133	528,085	530,818
学童クラブの利用承認数	人	1,700	1,585	1,518	1,521

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>児童館の延べ利用人数は、震災の影響のあった23年度よりも増加したが、それ以前の状況までには回復していない。</p> <p>学童クラブの利用承認数は、横ばいである。しかしながら、利用希望者は増加しており、待機児童が毎年増加している。保育所整備率を高め、保育所利用者が増加した影響で、小学校入学時に学童クラブを希望する保護者が増加する傾向にある。更に、大型マンション建設に伴う人口の増加や女性の就労時間の延長など学童クラブを利用する保護者は、今後も増加すると予測している。学童クラブの更なる整備が必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持。</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>④. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>「墨田区次世代育成支援行動計画」の中で、子どもたちが地域の中で友だちと自由に遊び、大人の見守りの中で様々な体験活動ができる環境づくりをめざし、子どもたちの育ちを支援する地域の拠点として児童館の機能を強化し、児童館の内容の充実を図り、小学生と中高校生の世代間の交流、地域の子ども会活動等の支援を推進することになっている。このことから、児童館等の放課後の居場所づくりは、極めて重要な課題である。また、保育所整備率の増に伴い、学童クラブの利用希望も増加する傾向にある。これらのことから、優先的に取り組むことが必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>児童館事業については、指定管理者の管理運営により、乳幼児から中高校生までの幅広い年代にわたり、放課後の居場所づくり、児童の健全育成、子育て支援等のニーズへの適切な対応、事業の充実を図っていく。また、学童クラブについては、待機児の解消を目指し、学校の余裕教室の活用等による整備を図る。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
地域連携活動推進事業 (地域が支える保育サービス事業)	子育て計画課	16,290	改善・効率化し継続
児童館運営事業(児童館管理運営委託事業)	児童・保育課	603,490	改善・効率化し継続
放課後児童健全育成事業(学童クラブ運営) (民間委託分学童クラブ費事務)	児童・保育課	359,763	改善・効率化し継続
児童虐待防止推進事業(養育支援訪問事業)	子育て支援 総合センター	412	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

保健衛生担当

平成25年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年	23年	24年
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7	男 81.6 女 85.3	男 82.0 女 85.1	— —
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合（20～79歳）	%	80.0	—	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
特定健康診査受診率	%	43.7	48.0	47.8	47.8
特定保健指導実施率	%	25.8	18.5	21.2	12.9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「65歳健康寿命」については、ここ数年停滞しており、目標値に近づいていない。特定健康診査受診率等は上昇傾向にあり、生活習慣病の予防・改善という観点から、将来的には健康寿命への効果も現れるのではないと思われるが、今後も注意深く推移を見ながら対策を検討していきたい。</p> <p>「1年に1回健康診査を受診する区民の割合」（20歳から79歳まで）に関しては、20年度から導入された「特定健康診査」（40歳から74歳まで）の受診率について、24年度までの各年度において23区中で上位の受診率が達成できている。また特定保健指導については、23年度には新たに電話による勧奨を導入する等により実施率の向上が見られたが、24年度は実施率が低下した。</p> <p>引き続き、特定健康診査及び特定健診指導について、普及啓発及びハガキや電話による個別勧奨等を通じて、受診率等の向上を図っていく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>65歳健康寿命の延伸には、区民の健康づくり活動、生活習慣病の予防、同時に寝たきり・認知症にならないための介護予防等が重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>平成23年の墨田区の全がんにおける75歳未満調整死亡率は、男女共に国及び東京都に比べ高い。一方、がん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発等のがん対策は急務の課題である。このため、25年度は墨田区がん対策基本方針改定分画会を設置し、墨田区がん対策基本方針の改訂作業を進める。また、特定健診受診率の上昇を目指すことで、生活習慣病の一次予防対策を強化するとともに、食育の推進やたばこ対策等の充実に努め、健康寿命の延伸を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
生活習慣の改善普及事業 (健康増進運動指導事業)	保健計画課	1,058	改善・効率化し継続
食育の推進事業	保健計画課	9,782	拡充する
生活習慣の改善普及事業(健康づくり普及 事業(区民健康体操の普及))	保健計画課	356	改善・効率化し継続
生活習慣の改善普及事業 (たばこ対策事業)	保健計画課	411	拡充する
区民健康診査事業(特定健診)	保健計画課	361,456	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(75歳以上健診)	保健計画課	194,312	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(生活習慣病予防健診)	保健計画課	24,586	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(特定保健指導事業)	保健計画課	17,031	改善・効率化し継続
がん予防対策事業(がん検診)	保健計画課	237,688	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(身体障害者健康診査)	保健計画課	0	見直しの上縮小・統合
区民健康診査事業(母子健康診査)	保健計画課	193,701	現状のまま継続
心の健康づくり事業(自殺予防対策事業)	保健計画課	174	現状のまま継続
予防接種事業	保健予防課	536,055	拡充する
区民健康診査事業	保健予防課	901	現状のまま継続
区民健康診査事業 (肝炎ウイルス検診事業)	保健予防課	2,468	現状のまま継続
区民健康診査事業(母子健康診査事業)	保健予防課	291	現状のまま継続
地域健康づくり事業	向島保健センター	163	拡充する
区民健康診査事業(区民健康診査)	向島保健センター	25,411	現状のまま継続
がん予防対策事業(がん検診)	向島保健センター	1,024	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(母子健康診査)	向島保健センター	11,586	現状のまま継続
心の健康づくり対策事業	向島保健センター	6,533	現状のまま継続
地域健康づくり事業	本所保健センター	157	拡充する
区民健康診査事業(区民健康診査)	本所保健センター	1,950	現状のまま継続
がん予防対策事業(がん検診)	本所保健センター	782	改善・効率化し継続
区民健康診査事業(母子健康診査)	本所保健センター	14,057	現状のまま継続
心の健康づくり対策事業	本所保健センター	4,508	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせる仕組みをつくる
施策	462	生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「食品を購入する時に表示を確認する」区民の割合	%	95	91.4	-	-
「医薬品を購入する時に効能や副作用に関する情報を確認する」区民の割合	%	86.2	-	82.1	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
食品等の苦情処理件数	件	67	59	63	64
区内施設の食中毒発生状況	件	3	4	2	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高まっており、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標になっている。また、改正薬事法施行で、薬局等における一般用医薬品の販売方法が変更されたことに伴い、医薬品の安全性に対する関心も高まっている。一方、苦情相談の件数は、区民の関心が高まることで増加することもあるので、消費者の行政に対する信頼感の増大に関与しているものと考えている。同様に、生活衛生課が所管する飲料水、動物等に関する事業についても、苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安全・安心な生活環境の確保を進めている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 食品・医薬品の安全を確保するために、新たな資源を導入する必要は少ないが、区民の食品・医薬品等の安全性に対する関心を高め、区民自らの判断能力を培う方向で施策を進めている。普及啓発と安全・安心の確保は長期的、恒常的なものでなければならず、現状維持が適当と考える。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 ホームページ等を活用した情報提供と、リスクコミュニケーションの手法を用いた相互理解があり、適切に活用することで健康危害の防止を図っていく。 また、感染症媒介昆虫の防除や駆除については、健康危機管理の観点から体制を整備していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
薬事衛生事業	生活衛生課	348	見直しの上縮小・統合
医薬品の安全確保	生活衛生課	794	見直しの上縮小・統合
毒物劇物衛生監視	生活衛生課	24	現状のまま継続
食品衛生監視事業	生活衛生課	8,549	現状のまま継続
食品衛生自主管理推進事業	生活衛生課	276	現状のまま継続
環境衛生監視	生活衛生課	809	現状のまま継続
ねずみ昆虫駆除対策	生活衛生課	5,915	現状のまま継続
狂犬病予防対策	生活衛生課	1,482	現状のまま継続
飼い主のいない猫に対する不妊等助成事業	生活衛生課	2,246	現状のまま継続
感染症予防事業（検便）	保健予防課	6,933	現状のまま継続
感染症予防事業（ぎょう虫）	保健予防課	1,981	現状のまま継続
結核診断事業	保健予防課	1,751	現状のまま継続
エイズ対策事業	保健予防課	993	現状のまま継続
食品衛生検査	保健予防課	4,435	拡充する
環境衛生検査	保健予防課	484	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	460	生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
身近なところに、「かかりつけ医・歯科医をもっている」区民の割合	%	80.0	66.8	—	—
「休日応急診療・小児緊急平日夜間診療の両方または、どちらかを知っている」区民の割合	%	85.0	—	78.7	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6 歳）の割合	%	—	69.6	—	—
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	70.7	59.3	64.4	67.9
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人	4.2	4.0	3.4	2.7
医療に関する苦情・相談件数	件	9	8	40	78

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>20 年度から特定健康診査、75 歳以上の健康診査を区内医療機関で行うようになった一方で、「かかりつけ医」を持つ区民の比率は伸び悩んでおり、目標値に近づいていない。</p> <p>休日応急診療事業の受診者数は、21 年度は新型インフルエンザの発生で急増したが、それを除いても年々増加の傾向にあり、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。また、すみだ平日夜間救急こどもクリニックについても事業の周知を図っていく必要がある。</p> <p>医療に関する苦情等は、23 年度以降は電話による苦情相談も含めたため件数が増加しているが、広告内容等への誤解、コミュニケーション不足によるものが多く、23 年度以前にも潜在的にあったのではないかとも思える苦情も多い。個々の苦情には各医療機関に周知し、対応しているところであり、推移を見守る必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>②. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境を整えるためには、計画に基づき継続的に施策を行っていく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>23 年度に設置した保健衛生協議会「医療連携分科会」での検討結果を踏まえ、医師会等と連携しながら「医療連携」、特に病院、診療所等区内医療機関の連携について継続的に検討している。平成 25 年度は医療連携推進協議会において「在宅療養」について検討する他、医療連携フォーラムを開催し、医療関係者の連携強化を更に図っていく。今後も、かかりつけ医等の重要性を区民に普及啓発しつつ、区民の健康を支えるための基盤である保健・医療の環境を整えていくこととする。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
休日応急診療事業	保健計画課	44,980	現状のまま継続
小児初期救急平日夜間診療事業	保健計画課	17,054	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市計画部

平成25年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30	27.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
公共サイン設置数	箇所	56	56	68	—

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京スカイツリーの開業に合わせ、新たに策定した公共サイン整備マニュアルに基づき、必要な公共サインの整備を行うことができた。 ・ 東京スカイツリーは新しいすみだの景観を生み出している一方、周辺市街地への屋外広告物の増設の誘因となっていることから、広告物のルール作りが課題となっている。 ・ 各地域の特色を生かしたまちなみを創出するため景観ガイドラインを策定するなど、区民や事業者のまちなみづくりを誘導・規制する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>各地域の特色を生かしたまちなみを創出するため景観や屋外広告物のガイドライン策定を行う必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な景観づくりに向け、区民や事業者とともに景観創出のルールづくりの誘導・支援を行っていく。 ・ 歩行者に快適な公共サインとなるように適切な維持管理と情報の更新を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
景観まちづくり推進事業 (都市景観形成促進事業)	都市計画課	5,397	改善・効率化し継続
景観まちづくり推進事業	都市計画課	3,110	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
地区計画の策定面積	ha	90.0	69.0	70.5	70.5
まちづくり認定団体の数	団体	6	3	3	3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>まちづくり登録団体は増えているが、認定団体は増加していない。 区民に対し、まちづくりへの意識啓発をするとともに、区民のまちづくり活動への支援が必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 区民の自発的なまちづくり活動への支援を引き続き行う。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 区民のまちづくりへの理解を深めていく中で、活動を推進していく。 民間開発計画に対して周辺環境への配慮を求めるとともに適正な指導・誘導を行う。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
まちづくり活動支援事業	都市計画課	608	改善・効率化し継続
開発事業の指導事務 (民間建築物の開発指導事務)	開発調整課	493	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	56.5	53.8	—	—
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	69.17	68.30	68.97

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>平成22年度に策定した第5次住宅マスタープランに基づき、各事業を着実に実施している。事業の実施状況に応じて改善が必要な事業については、今後、制度等の見直しを含めて検討する。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<p>第5次住宅マスタープランの中間年における改定を視野に入れ、事務事業の見直しを進めていく。</p>
【今後の具体的な方針】
<p>現下の社会経済情勢や住宅事情を踏まえつつ、行政の役割を明確にし、効率的かつ効果的な施策を展開する。中堅所得者向けの住宅供給は民間主体への転換を図り、区は集合住宅条例によって良質な住宅の供給誘導を行うほか、民間活力が最大限に発揮されるよう、必要な支援策を講じる。</p> <p>一方、民間主体では供給されない低所得者、高齢者、障害者といった要配慮者への住宅供給は、住宅セーフティネット施策として区が担い、その強化を図る。</p> <p>これらとともに、官民協働の下で適切な住環境の整備に取り組み、将来にわたって良好な住宅市街地を形成し、活気ある区民生活を支える住まいづくりを推進する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
集合住宅の供給誘導事務 (集合住宅条例によるマンション建築の指導事務)	開発調整課	493	現状のまま継続
子育て支援マンション認定事業 (子育て支援マンション認定・整備補助事業)	住宅課	6	廃止
マンション維持管理支援事業 (分譲マンションネットワーク化支援事業)	住宅課	300	改善・効率化し継続
マンション維持管理支援事業 (分譲マンション計画修繕調査支援事業)	住宅課	2,382	現状のまま継続
マンション維持管理支援事業 (分譲マンションリフォームローン償還助成事業)	住宅課	708	現状のまま継続
マンション維持管理支援事業 (分譲マンションアドバイザー利用支援事業)	住宅課	25	現状のまま継続
住宅修築資金融資あっせん	住宅課	1,657	現状のまま継続
民間木造賃貸住宅改修支援事業	住宅課	4,506	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちと仕組みをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
建築物の不燃化率	%	68.0	66.3	67.3	67.7
耐震建築物の割合	%	42.0	34.5	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
不燃化助成金を交付した建築物	棟	23	25	17	29
耐震改修に助成金を交付した木造住宅棟数	棟	25	23	62	69

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災から2年が経過し、地震に対する危機感も薄れつつある中、新たに東南海地震などの被害想定も出された。これを踏まえ、危機意識を強く持ち、区民の耐震に対する関心を高め耐震改修の一層の拡大を図る。 ・ 木造密集市街地の防火性向上のため、平成32年度までの都不燃化特区の特別な支援を最大限に活用し、延焼遮断帯形成等に集中的に取り組む必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災から2年が経過し、区内の震災後にかかる改修もピークを超えた感があるが、一方で建築や改修等、区民からの関心や相談などは依然多い状況である。 ・ 都の不燃化特区に指定された京島地区及び鐘ヶ淵東地区について集中的に密集市街地解消に向けた取り組みを行う必要がある。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要生活道路沿道での防火耐震化改修事業についても、対象路線を拡充し不燃化・耐震化の促進を図る。 ・ 不燃化特区の特別な支援を活用した沿道まちづくり及び延焼遮断帯の形成に集中的に取り組む。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業	都市計画課	13,169	拡充する
建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	54,341	改善・効率化し継続
不燃化促進事業	建築指導課	68,819	拡充する
建築物耐震改修等支援事業 (墨田区分譲マンション・沿道建築物耐震化促進補助事業)	建築指導課	104,074	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

都市整備部

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	％	65.0	61.7	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	％	78.0	74.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
旧安田庭園 納涼の夕べ来園者数(2日間)	人	3,500	6,000	4,500	4,500
隅田公園 さくらまつり期間中の来園者数	人	308,000	311,000	350,000	270,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧安田庭園については、平成 18 年度～20 年度の短期整備として、バリアフリー化、外周塀、潮入の再現を実施した。平成 23 年度～24 年度は事業を休止しているが、今後は、両国公会堂の活用計画との調整を図りながら、学識経験者、行政委員による検討委員会を設置し、中期整備計画を策定する。 ・ 平成 24 年度から、歴史文化公園整備事業として、公園内の石碑や銅像等の修景改修を行い、訪れた公園利用者に歴史・文化を伝えていく場所を整備する。 ・ 平成 25 年度に両国グランドデザインを策定し、ポストスカイツリーを目指した整備を行う。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両国地区の文化観光資源として、江戸から受け継がれている歴史・文化資源としての魅力を広く発信しているため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両国公会堂の利活用方針と合わせて、中期整備計画の策定に向けた内部検討を行い、主に植栽景観の整備を行う中期整備計画を策定し、旧安田庭園の価値を高めていく。また、ホームページを活用し公園の紹介を行っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
歴史文化公園整備事業	道路公園課	6,000	現状のまま継続
旧安田庭園再整備事業	道路公園課	0	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
区内を訪れる観光客数 （*観光関連施設及びイベント入込客数）	人	6,000,000	4,206,335	3,555,216	4,023,510
墨田区観光協会の土産品等の売上額	円	120,000,000	48,245,955	59,825,000	436,980,000

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
まち歩きトイレ整備数	箇所	—	—	3	—
船着場を利用する観光船舶の数	回	—	—	—	—

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 観光客の快適なまち歩きに寄与するために、平成24年度に業平橋際、言問橋際、長崎橋際にまち歩きトイレを3箇所整備した。残り3つの整備箇所については選定中である。 区内5箇所の船着場については、民間開放が行えるように船着場条例を制定した。なお、吾妻橋防災船着場については、平成24年度に拡張工事に着手し、平成25年6月に完成した。また、北十間川のツリ一直下には、平成23年度に施策132「北十間川水辺空間整備事業」により観光船着場を整備し、平成25年4月から観光舟運による利用が始まっている。船着場利用者が安全快適に利用できるよう施設の維持管理を図っていく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 優先的に資源投入を図る。 現状維持。 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に整備した3箇所のまち歩きトイレや、既存トイレの利用状況、観光客の区内回遊状況を踏まえ、区内全域のトイレ整備について効率的な運営が必要であるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 残り3箇所のまち歩きトイレの整備箇所を選定する。 平成25年7月から吾妻橋船着場の定期観光船の運航が始まったが、関係機関等との調整を進め便数の拡大を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24 年度 直接事業費	評価結果
吾妻橋防災船着場整備事業	道路公園課	97,227	現状のまま継続
まち歩きトイレ整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「墨田区のまちなみが美しい」と思う区民の割合 (区民アンケート調査)	%	30	27.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
屋外広告物許可総数	件	1,184	1,245	1,479	1,805

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>屋外広告物許可総数の増加から規制の成果は着実に現れている。 一方、未申請物件の把握及び申請勧奨並びに景観秩序への影響が懸念される違法広告物の是正が課題として挙げられる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 屋外広告物許可総数が増加傾向にある一方、違法広告物の乱立による景観秩序の荒廃が懸念される。地域で育まれた風致を維持するため、引き続き適切な規制が必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 未申請物件に対しては申請勧奨に努め、違反広告物に対しては監察指導を強化する。 簡易除却対象の違反広告物については、除却率の向上を目指し、正確かつ効率的な調査の実施と委託業者への指導を行う。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
景観まちづくり推進事業 (屋外広告物許可及び指導取締事務)	土木管理課	1,078	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「墨田区の水と緑の豊かさ」を感じる区民の割合	%	37.0	34.3	—	—
みどり率	%	22.8	20.5	20.5	20.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
区立公園管理面積（公園、児童遊園）	m ²	568,985	568,985	631,241	638,254
墨田区管理分路上生活者概数（例年1月実施の調査結果）	人	50	43	34	26
公園、児童遊園における陳情数の推移	件	554	632	643	581

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京スカイツリー開業時を目標として優先的に整備した大横川親水公園、北十間川水辺空間においては、公園機能が大幅に向上した。しかしながら、このほかの公園・児童遊園施設は依然として老朽化が著しいため、再整備や維持に関する事業は拡大傾向にある。また、陳情件数も利用者ニーズの変化や多様化により増加傾向にある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京スカイツリーの開業を契機に多くの観光客が区内を訪れ、まち歩き観光をする上で水や緑のある公園は休憩スポットなどの重要な役割を担うため。 ・ 施設の老朽化や利用者ニーズの変化・多様化に対応した施設の再整備や維持管理を行う必要があるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区民や観光客が水と緑に親しめるよう、陳情や利用者ニーズを反映した施設の再整備や維持管理を進めていく。また、区民が公園施設の維持管理に携わることで、公園への愛着心の増加につながることから、公園愛護会、魅力ある公園花壇づくり等における活動が活性化するよう働きかける。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
荒川自然生態園整備事業	道路公園課	4,935	現状のまま継続
公園新設・再整備事業	道路公園課	80,769	現状のまま継続
親水公園整備事業	道路公園課	5,303	現状のまま継続
北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業	道路公園課	4,830	現状のまま継続
すみだ花の道整備事業	道路公園課	5,565	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、主要駅周辺が安全・安心で住み、働き、憩うことのできるまちづくりの拠点となり、多くの区民や来街者が訪れる便利で賑わいのあるまちになっている。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
主要駅周辺がにぎわいのある地域になっていると思う区民の割合（区民アンケート調査による）	%	54.0	50.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	～21年度	22年度	23年度	24年度
京成曳舟駅前東地区（事業費ベース） 再開発事業に伴う負担金及び補助金に対する支出金額の割合	%	27	30	41	58
再開発事業等により住戸を提供する数（建設には数年の歳月が要するが平成27年夏頃には233戸供給予定である）※累計	戸	171	—	—	※268
押上・業平橋駅周辺地区地区計画区域内における地区計画の届出件数	件	1	4	21	36
押上・業平橋駅周辺地区地区計画区域内における地区整備計画策定の割合	%	25.8	25.8	25.8	50.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二北地区については、再開発事業に向けた権利者協議を行っているが、権利者の合意形成に労力を必要とする。 ・第三地区については、本体工事着工に伴い、関係機関との調整が必要となる。 ・押上・業平橋駅周辺地区については、北部のまちづくりを推進するため、地域住民のまちづくりへの理解を深め、合意形成を図ることが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>事業効果が高いだけでなく、費用に対する効果である費用便益も極めて高いものであるが、事業が完了しないと本来の効果が得られないため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>事業者等に対し適切な指導やスケジュール管理を行っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
曳舟駅周辺地区整備事業 (京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業)	拠点整備課	2,011,580	現状のまま継続
押上・業平橋駅周辺地区整備事業	拠点整備課	3,023	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231 誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
道路管理延長	m	252,192	252,237	252,234	252,866
路面改修工事の施工延長	m	1,172	754	446	503
橋梁長寿命化計画に基づき実施した橋梁数	橋	—	—	3	2

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面改修事業や道路維持事業については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているものの、老朽化や損傷度は増加傾向にあるため、事業の拡大が必要となっている。 ・ 曳舟たから通り整備事業については、残りの権利者と交渉を重ねて用地買収を完了させ、平成 27 年度末の道路整備完了を目指すとともに、近接の再開発事業との調整も進めていく。 ・ 橋梁架替え・撤去事業については、橋梁長寿命化計画に基づき、補修を行いながら長寿命化を図っていく。平成 24 年度には、菊柳橋の撤去、菊花橋の塗装工事を実施した。 ・ 新タワー周辺主要道路景観整備事業については、平成 23 年度に言問通りと桜橋通りの 1 工区が完成し、平成 25 年度までに 2 工区が完成する。タワービュー通りについては、平成 27 年度の完成を目指し施工中であり、1 工区については平成 25 年度に完成する。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁といった都市施設は、安全快適な日常生活を送る上で欠かすことの出来ない社会資本であるため。 ・ 増加する観光客や区民へ、安全快適な移動空間の提供を効率的かつ安定的に提供することが必要であるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁といった日常生活に欠かすことのできないインフラを、路面損傷度調査結果や橋梁長寿命化計画に基づき効率的かつ計画的に、更には国や東京都の補助金を活用することによって経済的に事業を実施する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
曳舟たから通り整備事業	都市整備課	10,339	現状のまま継続
橋梁の架替・撤去事業(菊柳橋架替整備事業)	道路公園課	96,695	改善・効率化し継続
新タワー周辺主要生活道路景観整備事業 (道路景観整備事業)	道路公園課	707,026	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
交通事故発生件数	件	900	1,011	982	980
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,532	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
区内駅周辺部放置自転車台数	台	807	1,517	1,629	1,331

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路バリアフリー整備事業は休止しているが、施策 231 における道路景観事業により、道路のバリアフリー化は着実に進行している。 ・ 街路灯は、265 基の新設改良を実施したことにより、夜間における安全で快適な道路空間の確保が進んでいる。引き続き整備規模を拡大し、新設改良と維持管理を実施していく。 ・ 便所改築事業により 1 箇所の改築と 1 箇所を新築した。しかし、依然として老朽化が著しいトイレが多いため、改築数を増やす必要がある。 ・ 道路概況調査により全体の 3 割の道路がバリアフリーの条件を満たしていないため、これらは優先的にバリアフリー化する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に通学路に代表される道路における事故報道により、利用者の関心やバリアフリー化のニーズが高まっているため。 ・ 東京スカイツリー開業後における観光客の大幅な増加に伴い、まち歩きの利便性や快適性、安全性を確保する必要があるため。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ だれもが安全快適に利用できるよう、移動の円滑化に関する各ガイドラインにより、交通バリアフリー重点整備地区や、道路概況調査結果によりバリアフリーの条件を満たしていない道路を優先的に整備する。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
道路バリアフリー整備事業	道路公園課	0	改善・効率化し継続
歩道の新設事業 (歩道の新設・拡幅事業)	道路公園課	4,232	改善・効率化し継続
公園等公衆トイレ整備事業 (公衆便所維持管理事業)	道路公園課	63,429	拡充する
公園等公衆トイレ整備事業 (便所改築事業)	道路公園課	60,318	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	IV安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
建築物の不燃化率（区全体）	%	68.0	66.3	67.3	67.7
耐震建築物の割合	%	42.0	34.5	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
細街路整備延長	m	1,016	1,205	1,330	1,297
地籍調査の街区調査進捗率	%	37.7	42.5	45.5	50.8

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。 ・ 道路等官民境界を確認する地籍調査（街区調査）を北部から始め、区内全域は平成38年に完了する見込みである。後続の一筆地調査については未定。 ・ 実績は年度により変動があり、平成23年度は東日本大震災の影響で、前年に比べ調査区域が縮小となった。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 細街路整備などは地域住民の建築物の自主更新により進められる事業であり、任意事業で行っている密集事業と同様に地域住民の協力が不可欠なので現状維持だが、より効率的な運営を図る。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民に対して細街路整備・密集事業への協力や建築物の自主更新を促す。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
細街路拡幅整備事業	都市整備課	135,551	現状のまま継続
京島地区まちづくり事業	都市整備課	259,639	改善・効率化し継続
住宅市街地総合整備(密集型)事業 (北部中央地区)	都市整備課	4,767	改善・効率化し継続
住宅市街地総合整備(密集型)事業 (鐘ヶ淵周辺地区)	都市整備課	51,188	改善・効率化し継続
水防対策事業	土木管理課	5,585	改善・効率化し継続
細街路拡幅整備事業(測量)	土木管理課	16,633	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難活動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	24,000	24,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	63	66	72

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平井橋防災船着場については平成 22 年度に整備が完了しており、災害発生時における船舶による物資運搬等での施設活用が出来る状況となっている。 ・ 水防倉庫の改築については、平成 24 年度に実施設計を行った。平成 25 年度～平成 26 年度にかけて改築工事を実施している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水防倉庫の改築を行うことにより、防災船着場と連携した災害対策機能の強化が図られる。 ・ 水防倉庫とトイレ・艇庫を合築することで、公園利用者等も水防倉庫施設を利用することとなるため、区民に防災船着場や水防倉庫の存在を意識付けが図られ、ひいては区民の防災意識の向上にもつながっていく。
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・ ボート教育施設の確保や公園利用者の利便性が図れるよう、艇庫や公衆トイレの機能を兼ねそなえた複合施設として平成 25 年度から平成 26 年度にかけて水防倉庫改築工事を実施する。 ・ 水防倉庫は複合施設となるため、区民が安全快適に利用できるよう施設の維持管理について関係部署と調整を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価 結果
旧中川防災拠点整備事業	道路公園課	5,281	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

立体化推進担当

平成25年度 施策評価シート（立体化推進担当）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	220	人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、主要駅周辺が安全で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利でにぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
「主要駅周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域になっている」と思う区民の割合	%	54.0	50.1	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>東京スカイツリー及び関連商業施設が平成 24 年 5 月に開業したが、東武伊勢崎線の南側街区及び浅草通り周辺に賑わいが集中しており、線路北側地域への来街者の顕著な波及が見られない。</p> <p>今後、連続立体交差事業の実施と合わせて、高架下や交換集約等による土地の活用並びに北側市街地整備の誘導により、タワー街区との相乗効果による北側のにぎわいあるまちづくりを進めていく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>連続立体交差事業の実施には、周辺まちづくりやそれに伴う周辺道路の整備は必須であり、整備の実施に住民の理解・協力が不可欠である。また、まちづくりへの協力を得るためには、区からの積極的な働きかけが重要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>まちづくりの計画策定に向けた地域団体（まちづくり勉強会等）を形成する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
押上・業平橋駅周辺地区整備事業	立体化推進担当	19,957	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（立体化推進担当）

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮せる「すみだ」をつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22 年度	23 年度	24 年度
「区内の交通の便がよい」と思う区民の割合	%	72.0	64.4	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>鉄道の高架化を実現することで、安全で円滑な交通機能が確保されるとともに、線路により分断されていた市街地に一体感が生まれ、さらに高架下の活用と併せて一体的なまちづくりを推進することができる。また、避難路の確保など防災避難面での効果もあり社会的利益は大きい。しかし、実現にあたっては多額の費用、長期に亘る工事など、地域に与える影響は大きく、また、周辺市街地及び関連都市基盤の整備等、多大なマンパワーを必要とする事業である。</p> <p>なお、長期に亘る高架化の完了を見るまではその効果がなかなか発現しないのもこの事業の特徴である。京成線は3年後、東武線は11年後の完成予定であり、目標値実現への貢献には年月を要する。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 施策実現には長期間を要するが、マンパワーが必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 マンパワーとともに多額の費用の確保が不可避であり、国費・都費等の補助金の活用を最大限、図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
京成押上線立体化事業	立体化推進担当	381,839	現状のまま継続
東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近) 立体化事業	立体化推進担当	19,520	拡充する

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

教育委員会事務局

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	61.7	—	—
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	74.3	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
区登録文化財数	件	128	131	134	137
史跡説明板設置数	基	101	105	110	108
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	13,003	14,945	15,203	16,960

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づき、文化財、埋蔵文化財の調査、保護事務を進めており、登録文化財数は増加している。資料館の入館者数も増加傾向にある。 区民がすみだの歴史文化に更に関心をもてるよう、郷土文化資料館における展示内容の充実を図るとともに、すみだの伝統文化に関する情報を教育、観光、商業活動等へも活用できるよう、区関係機関と連携して区民へのPRを積極的に行う必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 ・ 文化財の保護事務については、法令に準拠して、現状維持で行っていく必要があるが、区民への普及啓発については、多くの区民に関心をもてるよう、資料館事業やPR活動等について効果的な運営をしていく必要がある。
【今後の具体的な方針】 ・ 文化財の保護事務に関しては、文化財保護法等の法令に準拠して適切に行っていく。区民への普及啓発については、すみだ郷土文化資料館の展示の充実に加え、PR活動を積極的に行うとともに、文化財データベースを活用し、教育、観光、商業活動等にも活用できるよう、関係機関と連携して取り組んでいく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
文化財保護事業（保護）	生涯学習課	4,999	現状のまま継続
文化財保護事業（埋蔵）	生涯学習課	5,346	現状のまま継続
すみだ郷土文化資料館事業	生涯学習課	23,738	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	I 「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	120 特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121 すみだの魅力を広め、おもてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
観光協会等のホームページ年間アクセス数	万回	160	84	61	89
観光ガイドの案内客数	人	3,600	2146	1638	3,321

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
受講者の満足度（セミナー前期・後期）とても満足・満足	%	—	—	84.3	82.5
すみだ地域学セミナー受講者数（成人対象）	人	2,426	2,690	2,265	2,007

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちがすみだに対し誇りや関心を一層もてるよう、子ども向けセミナーの受講内容やフィールドワークなどの体験手法の導入等見直す必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】 事業自体が安定し、毎年多くの区民が参加している。今後は、委託等も含めて、より効率的・効果的な運営ができるよう、事業の実施手法を見直していく必要がある。
【今後の具体的な方針】 本事業は、開始から7年目を迎え、多くの区民が参加し、安定的に事業を運営している。今後は、受託事業者であるNPO法人すみだ学習ガーデンが効率的・効果的な事業運営ができるよう、適宜打合せを行い、事業の実施内容や手法を検討していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
すみだ地域学セミナー事業	生涯学習課	1,850	改善・効率化し継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校3年生の割合	%	82.0	76.2	77.7	78.3
定期健康診断で栄養状況の良好な児童・生徒の割合	%	小98.0 中99.0	98.9 97.8	97.2 98.7	97.7 98.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
いじめ発生件数	件	19	33	30	74
不登校児童生徒数	人	189	160	155	190
肥満傾向児童生徒数の割合	%	2.1	2.3	2.3	2.1
学童災害共済見舞金支給件数	件	73	56	81	41
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1,310	1,164	1,198	1,271
健康診断における心臓疾患患者数	人	68	63	57	82

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づきつつある。 ・ 今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していけるような具体的な指導が求められる。 ・ 学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく必要がある。 ・ いじめ問題については、きめ細かいいじめ調査や個別面談等によりいじめを早期に発見する体制が整備されたことにより、発生件数が増加している。しかし同時に、発見したいじめに早期対応するために校内の教員がスクールカウンセラーや関係諸機関と連携して組織的、重層的に指導・支援する体制が確立しつつあるのは、スクールカウンセラー配置事業やスクールサポート相談事業の成果である。また、不登校や外国人児童・生徒に対して、学校への適応を図るため、区全体として児童・生徒や保護者を支援する体制が充実してきており、これはステップ学級運営事業や帰国・外国人児童生徒への対応事業の成果であり、今後も、学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要である。 ・ また、不登校などの学校不適応の改善を目指したステップ学級やスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が日本語がまったく分からないために不適応に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各機関の連携のあり方については、さらに検討することで効率的な運営が図れる可能性があるため。 ・ 多様化・複雑化する児童・生徒及び保護者等の課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の健全育成を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ステップ学級の今後のあり方について、ハード、ソフト両面から検討していく。 ・ 食育推進支援事業の定着を図っていく。 ・ 各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
学校保健事業(健康診断事業)	学務課	31,918	現状のまま継続
学校給食事業 (学校給食研究会及び講演会事業)	学務課	149	現状のまま継続
学校給食事業(学校給食衛生事業)	学務課	10,000	拡充する
学校給食事業	学務課	162,413	現状のまま継続
学校給食事業(学校給食改善事業)	学務課	864,321	改善・効率化し継続
学校保健事業(就学時健康診断事務)	学務課	3,210	現状のまま継続
学校保健事業(学校保健啓発・推進)	学務課	568	現状のまま継続
学校保健事業(学校医等報酬事務)	学務課	82,876	現状のまま継続
移動教室等支援事業 (あわの自然学園維持管理)	学務課	15,622	現状のまま継続
移動教室等支援事業(宿泊体験事業(小))	学務課	18,919	改善・効率化し継続
移動教室等支援事業(宿泊体験事業(中))	学務課	32,838	改善・効率化し継続
移動教室等支援事業 (小中野外体験活動事業)	学務課	39,088	改善・効率化し継続
学校給食事業(食育推進交付金事業(小・中))	学務課	11,843	現状のまま継続
教育相談推進事業 (スクールサポート相談事業)	指導室	7,490	改善・効率化し継続
教育相談推進事業(ステップ学級運営事業費)	指導室	5,115	改善・効率化し継続
教育相談推進事業 (スクールカウンセラー配置事業)	指導室	25,912	改善・効率化し継続
特別支援教育推進事業 (サポート学級運営事業費)	指導室	2,840	改善・効率化し継続
特別支援教育推進事業 (特別支援教育事業の強化)	指導室	2,996	改善・効率化し継続
移動教室等支援事業 (小学校移動教育(資料作成・指導))	指導室	19	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472	確かな学力の向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
学びに向かう力	%	40	41.6	39.6	41.6
教科の理解度	%	国語 75.0 数学 75.0	国語 73.4 数学 70.7	国語 67.3 数学 61.9	国語 71.5 数学 66.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教材として必要な備品について、さらに充実を図る必要がある。(学務課) ・ 学力諸調査の結果から、本区の児童・生徒には、「読む」「書く」「言語」など思考・判断・表現力の基盤となる能力に課題があることが明らかになっている。これらの課題解決のためには、教員の授業改善が必要であり、指導力・授業力向上が喫緊の課題となっている。そこで、上記課題を取り上げた教員研修を実施するとともに、研究協力校等には率先して指導方法の開発・改善を図らせ、成果等を区内に普及啓発する取組を行わせている。これらの取組により、教員の意識改革が図られるとともに、研究活動がより一層活性化されてきているのは関係諸事業の成果であり、今後とも、児童・生徒の学力向上を推進する取組の充実が重要である。(指導室) ・ 指標の実績値が23年度は前年度を下回ったが、24年度は上昇傾向になった。取組の一定の成果が現れたと考えられる。(教育研究所)

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ①. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の学力課題に対応するため、今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、児童・生徒の学力向上を図るための諸事業の充実が重要であると判断したため。(指導室) ・ 本区の児童・生徒の学力向上は区教委として最重要課題の一つであるため。(教育研究所)
【今後の具体的な方針】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。(指導室) ・ 平成25年度から「確かな学力」の定着と向上のため、学力向上3か年計画に基づき、幼保小中一貫教育の視点を含めて計画的に取り組む。 区学習状況調査を基にした授業改善の取組み、放課後学習の支援強化のほか、学力向上に関し重点共通課題を区全体で設定し全校実践の支援・指導をしていく。(教育研究所)

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
教職員研修事業(教職員研修費)	指導室	1,482	現状のまま継続
小学校英語活動推進事業 (国際理解教育の推進事業費)	指導室	44,124	拡充する
学力向上「新すみだプラン」推進事業	すみだ教育研究所	42,929	改善・効率化し継続
幼小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	2,746	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現状のまま継続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	89.6	93.9	95.7
適正な学校規模校（12～18学級）の割合	%	小 92.0	65.4	68.0	64.0
		中 60.0	25.0	25.0	36.4

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
小・中学校図書標準蔵書数達成率	%	89.8	95.0	94.6	90.3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 大規模な災害発生時に子ども達の安全確保と、避難所となる学校施設の耐震性を確保する必要がある、優先的な改修が求められている。 学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施する必要がある。 学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進める必要がある。 幼稚園教育の推進・充実、園施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。 毎年度、各校（園）で学校運営連絡協議会を開催し、学校の取組の理解啓発や、成果と課題を明らかにする取組を行っており、協議会での意見や評価を学校運営に反映させ、学校経営の充実が図られてきている。今後は、委員の精選を図るとともに、協議会での協議内容を充実させるなどして、今後も、地域の学校運営参画意識の高揚を図る本事業を展開する必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 優先的に資源投入を図る。 現状維持。 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>学校運営連絡協議会の活性化と開かれた学校づくりの推進のため、今後も本事業を実施する必要がある</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>学校の課題解決や運営の向上に向け、学校運営連絡協議会組織の機能強化を図る必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
区立学校適正配置事業	庶務課	2,071,872	見直しの上縮小・統合
学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	312,920	改善・効率化し継続
学校ICT化推進事業	庶務課	277,512	拡充する
学校運営連絡協議会運営事業 (学校運営連絡協議会)	指導室	114	改善・効率化し継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	IV 安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	22 年 度	23 年 度	24 年 度
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	98.0	97.5	—	—
「地域での子どもの健全育成活動に参加している区民の割合	%	19.0	18.2	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
放課後こども教室実施校数	校	2	2	11	15
家庭教育学級参加者数	人	412	489	478	703
PTA 研修大会参加者数	人	680	550	456	400

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の教育力の向上については、集団で家庭教育について自主的に学びあう場を支援する家庭教育学級事業に取り組んでおり、参加者数が増加していることから、一定の効果が現れているものと考えられる。しかしながら、活動団体が固定化されており、更なる団体への周知等が必要である。 ・ 放課後子ども教室については、いきいきスクール2校のほか、平成23年度からは、校庭開放を平日に拡大していく「校庭開放型放課後子ども教室」を実施している。子供の参加人数（平日）は83,291人（前年度67,064人）であり、対前年度比で24.2%増と順調に推移している。また、保護者や地域住民を中心とした「見守りボランティア」の人数は6,707人（前年度5,506人）であり、対前年度比では21.8%の増加となっている。保護者や地域住民との協力体制により、地域の教育力及び地域で子供を見守る意識の向上に寄与している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や家庭だけでなく、地域で子どもの健全育成に取り組み、社会全体で子育てができるように、24年度に既存事業の見直しを行ったところであり、引き続き効果的・効率的な事業運営を行っていく。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室は、平成23年度から「いきいきスクール」に加えて、従来の校庭開放を「校庭開放型放課後子ども教室」として、平日中心に実施している。全小学校での実施を目指して、学校や地域と調整の上、順次開設していく。 ・ 「家庭教育学級（旧両親大学）」については、新規の参加団体の確保を目指して、学習意欲のある団体が利用しやすいように、平成24年度末に補助要綱を見直したところである。また、24年度、新たな家庭教育支援講座として、幼稚園・保育園との連携による幼児期の子を持つ保護者を対象とした講座と男性の育児支援を促進するための講座を実施したところであり、引き続き工夫を重ねながら事業を進めていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	24年度 直接事業費	評価結果
青少年委員・青少年育成委員会活動支援事業 (青少年委員活動)	生涯学習課	3,358	現状のまま継続
青少年委員・青少年育成委員会活動支援事業 (青少年育成委員会)	生涯学習課	16,318	現状のまま継続
子育て学習支援事業 (家庭と地域の教育力充実)	生涯学習課	516	現状のまま継続
地域体験活動支援事業	生涯学習課	1,281	改善・効率化し継続
放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	29,260	現状のまま継続
子育て学習支援事業(家庭教育学級)	生涯学習課	283	現状のまま継続
P T A活動支援事業(P T A関係事業)	生涯学習課	1,358	現状のまま継続
学校支援ネットワーク事業 (科学教室(すみだ生涯学習センター))	生涯学習課	804	現状のまま継続
子育て学習支援事業 (教育相談(すみだ生涯学習センター))	生涯学習課	863	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521 区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」と区民の割合	%	50.0	38.8	—	—
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	53.0	50.0	—	—

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
文化祭来場者数	人	7,616	8,063	7,272	6,972
社会教育関係団体登録数	団体	826	857	880	779
すみだ創生塾 30・50・100 単位取得者数	人	28	20	30	32
学習相談・照会等の件数	件	2,142	2,271	2,290	2,117
視聴覚ライブラリーコーナー利用者数	人	35,853	38,292	32,167	28,761
貸出点数	点	1,357,719	1,331,828	1,264,803	1,123,602
イベント等実施回数	回	253	446	248	215

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・文化祭来場者、すみだ創生塾 30・50・100 単位取得者数の件数は堅調に推移している。社会教育関係団体登録数は、未更新団体の確認を行った結果減少した。また、学習相談・照会等の件数や視聴覚ライブラリーコーナー利用者も減少していることから、区民の生涯学習の参加を一層促し、身近なところで学習ができる環境を整備するため、平成24年度から新たに実施しているすみだ生涯学習フェスティバル事業を活用して、より多くの区民が生涯学習に参加できるよう、改善する必要がある。</p> <p>・平成24年度は、あずま・寺島図書館の統合に伴い、臨時休館や業務縮小を行ったため、貸出点数及びイベント等実施回数が減っているが、平成25年4月1日に開館したひきふね図書館は京成曳舟駅前という好立地に加え、開館時間を延長したため、従来の墨田区立図書館の利用者に加え、新たな層の利用が見込まれる。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>・生涯学習活動等については、区が直営で行うほか、NPOでも講座を実施しており、区民の受講も多く、自主サークルも活発であることから、より効率的な運営を図っていく。</p> <p>・図書館窓口業務の民間委託やボランティアの活用により図書館業務の効率化を図っているが、より一層の民間活力の活用について検討する余地がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>・「身近な場所での学習活動」を促進するため、NPO すみだ学習ガーデンと連携して、生涯学習センターでの学習講座の充実を図るとともに、プラネタリウム館の廃止に伴う改修工事を着実に進め、区民の生涯学習の拠点として区民が利用しやすい施設となるよう、検討を行う。</p> <p>・ひきふね図書館の開館により、新たな層の利用が期待できる。ひきふね図書館を中心としたネットワーク運営により、課題である子ども読書活動推進や増加する高齢者の生きがい作りにさらに力を入れるとともに、幅広い層の方に利用してもらえよう、様々なニーズに沿った資料の収集・保存や各種イベント等を積極的に実施していく。</p> <p>また、墨田区図書館運営協議会による様々な視点からの意見を生かすとともに、平成24年度に養成した図書館ボランティア団体「ひきふね図書館パートナーズ」や既存の図書館ボランティアとの協働により、利用者目線の図書館サービスを提供し、利用者の拡大を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価 結果
NPO法人すみだ学習ガーデンとの協働事業（学習ガーデン事業（委託事業））	生涯学習課	87,468	改善・効率化し継続
視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課	6,047	改善・効率化し継続
区立図書館運営事業（図書館事業事務）	ひきふね図書館	213,109	改善・効率化し継続
区立図書館運営事業（図書館オンライン事業）	ひきふね図書館	70,234	改善・効率化し継続
区立図書館運営事業（ブックスタート事業）	ひきふね図書館	1,419	改善・効率化し継続
区立図書館運営事業 （図書館と学校図書館の連携事業）	ひきふね図書館	20,140	拡充する
統合新図書館整備事業	ひきふね図書館	1,151,275	廃止

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522 区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通じて地域の人々との交流が盛んになっています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「週に1回以上運動・スポーツをしている」 成人区民の割合	%	53.0	36.7	—	39.3
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境 が整備されている」と思う区民の割合	%	45.0 (住民意識 調査)	41.6 (34.3)	—	(40.0)

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	2	2	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	734	676	695	691
スポーツ施設の設置面数	面	38	38	38	38

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>環境整備に関する成果指標の目標値については総合体育館の完成により、平成22年度において当初値を達成したため、改めて上方修正した。スポーツをしている区民の割合はわずかながら上昇しているものの、未だ十分とはいえない。</p> <p>また、スポーツ施設については、本区の立地環境から屋外運動場が不足しており、基本計画の主要公共施設整備事業として、陸上競技場及び多目的運動広場を設置することとしている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持。</p> <p>③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会調査の結果によれば、指標現状値分析第2象限（資源投入）となり、満足度・重要度分析で第4象限（縮小）と相反する結果となった。また、上位政策寄与度分析、総合満足度寄与度分析では、それぞれ有効、最も影響を与えている潜在的な視点であると分析されている。 一方、本区の高齢化率は今後も進むと予測されていることから、区民の健康の維持・増進、体力向上は重要な区政の課題であり、生涯スポーツの推進は欠くことのできない施策である。
<p>【今後の具体的な方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後施策の推進に当たっては、PFI事業者や指定管理者のノウハウを導入し、多様なニーズ、対象者、機会等に対応可能な事業を展開するとともに、スポーツ環境の向上に資する施設整備に努める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
区民スポーツ教室運営事業	スポーツ振興課	611	改善・効率化し継続
中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	3,418	改善・効率化し継続
区民体育大会等運営事業 (区民体育大会・都民体育大会運営事業)	スポーツ振興課	6,342	現状のまま継続
区民体育大会等運営事業 (区民体育祭運営事業)	スポーツ振興課	6,653	現状のまま継続
区民体育大会等運営事業 (墨東五区各種大会運営事業)	スポーツ振興課	1,416	現状のまま継続
総合型地域スポーツクラブ支援事業(ホーム タウン・スポーツチームの誘致育成事業)	スポーツ振興課	1,122	改善・効率化し継続
区民体育大会等運営事業 (姉妹区親善スポーツ大会運営事業)	スポーツ振興課	102	現状のまま継続
区民体育大会等運営事業(障害者(児)スポ ーツ・レクリエーション大会実施事業)	スポーツ振興課	2,454	改善・効率化し継続
総合型地域スポーツクラブ支援事業(総合型 地域スポーツクラブの活動支援事業)	スポーツ振興課	76	改善・効率化し継続
区民スポーツ教室事業 (高齢者健康体操教室運営事業)	スポーツ振興課	4,198	改善・効率化し継続
区民スポーツ教室事業 (両国屋内プール事業(障害者水泳教室))	スポーツ振興課	269	改善・効率化し継続
区民体育大会等運営事業 (区民納涼民踊大会運営事業)	スポーツ振興課	900	現状のまま継続
区民体育大会等運営事業(わんぱく相撲・わ んぱくトライアスロン運営事業)	スポーツ振興課	800	現状のまま継続

【評価結果】

- 拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。
- 改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。
- 現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休 止 ・ 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成25年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	V 区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530 平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531 人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	22年度	23年度	24年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	45.5	—	—
「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合	%	53.0	48.3	—	—

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度
人権尊重教育推進校	校	3	3	3	3
人権尊重教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区固有の人権課題に対応するため、区内小・中学校に東京都人権尊重教育推進校3校を指定し、人権教育の先進的な取組及び研究活動を行わせるとともに、成果の発表を行って区内への成果等の普及啓発を行っている。また、区内教員を対象とした人権尊重教育連絡協議会（研修会）を年間3回実施し、人権教育の理解を深めるとともに、教員の人権感覚を高める取組を継続的・計画的に行っている。これらの取組により、区内各校（園）の人権教育の充実が図られてきているのは、本事業の成果であり、今後も、本事業の充実改善を図って、人権教育のより一層の推進を図る必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に○をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ②. 現状維持。 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】 今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、人権教育を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】 各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	24年度 直接事業費	評価結果
人権尊重教育推進校事業 (人権尊重教育推進委員会の運営)	指導室	1,970	現状のまま継続

【評価結果】

拡 充 す る：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。

改善・効率化し継続：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。

現 状 の ま ま 継 続：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

見直しの上縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休 止 、 廃 止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。



平成 25 年度（平成 24 年度決算）

行政評価結果

平成 25 年 10 月

●編集・発行 墨田区 企画経営室
〒130-8640
東京都墨田区吾妻橋 1-23-20
(03)5608-1111 代表
<http://www.city.sumida.lg.jp>